

令和 5 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員



鳥 監 第 46 号  
令和 6 年 8 月 22 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

## 令和 5 年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## I 一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査

第1	審査の対象	1
第2	審査における主眼とする事項	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の期間	2
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要及び意見	2
第7	決算の概要	7
1	総括	7
(1)	決算規模及び決算収支	7
(2)	一般会計の歳入財源別決算状況	7
(3)	一般会計の歳出性質別決算状況	9
(4)	市債の状況	10
(5)	普通会計の財政状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
3	特別会計	41
4	実質収支に関する調書	69
5	財産に関する調書	70
	(決算審査資料)	
第1表	歳入歳出決算総括表	75
第2表	会計別歳入歳出決算額推移表	76
第3表	会計別収入未済額・不納欠損状況	78

## II 定額運用基金の部

第1	審査の対象	
第2	審査における主眼とする事項	
第3	審査の方法	
第4	審査の期間	
第5	審査の結果	
第6	運用の概要	
第7	審査意見	

- (注) 1 金額は、単位未満切捨て（文中は万円単位。表中は千円単位。）で表示している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
  - 「△」 …負数、減少又は不足
  - 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 令和5年度鳥取市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 審査の対象の決算

#### (1) 一般会計

令和5年度 鳥取市一般会計歳入歳出決算

#### (2) 特別会計

- ①令和5年度 鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- ②令和5年度 鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- ③令和5年度 鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ④令和5年度 鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和5年度 鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和5年度 鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和5年度 鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和5年度 鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和5年度 鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和5年度 鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和5年度 鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- ⑫令和5年度 鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑬令和5年度 鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- ①令和5年度 鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②令和5年度 各会計実質収支に関する調書
- ③令和5年度 財産に関する調書

## 第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

### 第4 審査の期間

1 実施期間 令和6年6月28日から8月9日まで

2 説明聴取 令和6年8月6日から8月9日まで

各部等の聴取実施の内訳

令和6年8月6日 総務部、人権政策局、税務・債権管理局、企画推進部、  
危機管理部、農業委員会事務局

8月7日 こども家庭局、鳥取市保健所、経済観光部

8月8日 福祉部、市民生活部、環境局、農林水産部、出納室、  
選挙管理委員会事務局、市議会事務局

8月9日 都市整備部、教育委員会事務局、監査委員事務局、  
公平委員会事務局

3 実地調査 令和6年8月7日 SANBOX TOTTORI、ヤマタ鳥取砂丘ステーション

### 第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことと認められた。

### 第6 審査の概要及び意見

#### 1 決算の状況について（7ページ参照）

当年度の決算における一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、予算現額1,658億5,544万円に対し、歳入1,563億9,074万円、歳出1,527億81万円であった。歳入は前年度（1,566億4,224万円）に比べ、2億5,150万円、0.2%減少、歳出は前年度（1,524億8,313万円）に比べ、2億1,768万円、0.1%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越す



べき財源を控除した実質収支は、29億1,315万円の黒字となっているが、単年度収支については、9億8,547万円の赤字となっている。

歳入の調定額は1,614億3,621万円、収入済額は1,563億9,074万円で、調定額に対する収入済額の割合は、96.9%である。また、収入未済額は49億625万円であり、前年度（40億5,725万円）に比べ、8億4,900万円、20.9%増加している。

不納欠損額は1億5,710万円であり、前年度（1億8,807万円）に比べ、3,097万円、16.5%減少している。

歳出の支出済額は1,527億81万円で、予算現額に対する予算執行率は92.1%であり、前年度（93.9%）に比べ、1.8ポイント減少している。また、不用額は50億9,344万円であり、前年度（53億4,962万円）に比べ、2億5,618万円、4.8%減少している。

翌年度繰越額は80億6,117万円であり、前年度（45億5,665万円）に比べ、35億451万円、76.9%増加している。

## 2 収入未済について（12～13・41ページ参照）

（1）一般会計の収入未済額は40億6,458万円、収入率96.5%であり、前年度（37億2,310万円、収入率96.8%）に比べ、3億4,148万円増加している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 県支出金は16億5,090万円、収入率82.2%であり、前年度（3億5,782万円、収入率95.3%）に比べ、12億9,307万円増加している。
- ② 諸収入は9億9,066万円、収入率94.6%であり、前年度（10億1,687万円、収入率94.1%）に比べ、2,620万円減少している。
- ③ 国庫支出金は8億3,679万円、収入率95.7%であり、前年度（17億5,188万円、収入率92.2%）に比べ、9億1,509万円減少している。
- ④ 市税は4億9,388万円、収入率97.8%であり、前年度（5億1,167万円、収入率97.7%）に比べ、1,779万円減少している。

（2）特別会計の収入未済額は8億4,167万円、収入率97.9%であり、前年度（3億3,415万円、収入率99.0%）に比べ、5億752万円増加している。

主なものは、次のとおりである。

- ① 公設地方卸売市場事業費は5億5,747万円、収入率58.9%であり、前年度に比べ皆増している。
- ② 国民健康保険費は2億1,431万円、収入率98.5%であり、前年度（2億4,504万円、収入率98.2%）に比べ、3,073万円減少している。
- ③ 介護保険費は4,047万円、収入率99.7%であり、前年度（5,505万円、収入率99.7%）に比べ、1,458万円減少している。
- ④ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1,419万円、収入率83.9%であり、前年度（1,731万円、収

入率85.4%)に比べ、311万円減少している。

#### <審査意見>

収入未済額は、繰越事業に係る国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、一般会計、特別会計ともに前年度より減少している。

収入未済の解消は、負担の公平性と自主財源の確保をする上で極めて重要である。新たな収入未済の発生の防止と効率的、効果的な債権回収を推進し、引き続き収入率の向上に努められたい。

### 3 不納欠損処分について (14・41ページ参照)

(1) 一般会計の不納欠損額は7,475万円であり、前年度(9,504万円)に比べ、2,029万円、21.4%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税は6,080万円であり、前年度(6,791万円)に比べ、710万円、10.5%減少している。
- ② 諸収入は1,287万円であり、前年度(2,584万円)に比べ、1,297万円、50.2%減少している。
- ③ 使用料及び手数料は106万円であり、前年度(127万円)に比べ、21万円、16.8%減少している。

(2) 特別会計の不納欠損額は8,235万円であり、前年度(9,302万円)に比べ、1,067万円、11.5%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険費は6,220万円であり、前年度(7,960万円)に比べ、1,739万円、21.9%減少している。
- ② 介護保険費は1,781万円であり、前年度(1,248万円)に比べ、533万円、42.7%増加している。
- ③ 後期高齢者医療費は160万円であり、前年度(93万円)に比べ、66万円、71.2%増加している。
- ④ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は72万円であり、前年度に比べ皆増している。

#### <審査意見>

不納欠損額は、一般会計、特別会計ともに前年度より減少している。不納欠損処分は、債権を消滅させるものであるため、債務者の所在や資産等の状況を十分調査し、適法性や公平性を確保した上で適正に行うよう努められたい。

### 4 翌年度繰越について (26・42ページ参照)

(1) 一般会計の翌年度繰越額は60億8,138万円であり、前年度(45億5,665万円)に比べ、15億2,472万円、33.5%増加している。

(2) 特別会計の翌年度繰越額は19億7,979万円であり、前年度に比べ皆増している。

#### <審査意見>

翌年度繰越額は、当年度に発生した災害の復旧に係る事業や公設地方卸売市場の再整備に係る事業等の翌年度への繰越しに伴い増加している。

事業の実施にあたっては、事前の調査や関係者との協議を十分に行うとともに進行管理を徹底し、年度内の完了に努められたい。また、やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。

## 5 財政状況について

### (1) 財政指標について (11 ページ参照)

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.50で、前年度(0.51)に比べ、0.01ポイント下降(悪化)している。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は88.7%で、前年度(88.2%)に比べ、0.5ポイント上昇(悪化)している。

### (2) 市債について (10 ページ参照)

一般会計及び特別会計を合わせた年度末現在高は1,125億6,693万円であり、前年度末(1,155億939万円)に比べ、29億4,245万円、2.5%減少している。

主な増減を見ると、災害復旧事業債12億4,806万円、教育・福祉施設等整備事業債12億3,982万円、過疎対策事業債5億7,972万円等が増加し、一般単独事業債(合併特例債を含む。)39億2,549万円、特例地方債(臨時財政対策債を含む。)22億9,652万円、公営住宅建設事業債1億3,299万円等が減少している。

### (3) 基金について (72~73 ページ参照)

定額運用基金を除いた一般会計及び特別会計の基金は、財政調整基金等35件(残高のないものを除く。)、積立金合計は152億9,005万円(令和6年3月31日現在)であり、前年度末(141億3,038万円)に比べ、11億5,966万円、8.2%増加している。

主な増減を見ると、ふるさと納税基金7億1,946万円、介護給付費等準備基金2億6,512万円、減債基金2億5,788万円等が増加し、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金1億3,695万円、農業振興基金2,237万円、公共施設等整備基金1,034万円等が減少している。

#### <審査意見>

弾力的かつ持続可能な財政運営のため、歳入の積極的な確保や経常的経費の縮減を図るなど行財政改革に向けた取組を継続して進められたい。また、投資的経費の精査等による市債残高の縮減、基金の設置目的の達成に向けた有効活用と適正な運用等安定した財政基盤の確保にも努められたい。

## 6 審査総括意見

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に「5類感染症」に移行し、ようやく収束に向かった。一方で、不安定な海外情勢の影響による急激な円安や物価高騰、激甚化する災害の発生等は、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしている。

当年度は、コロナ禍からの復興・再生、明るい未来づくりのため、地域経済の活性化、中心市街地の再生、デジタル化の推進、脱炭素の実現、子育て政策の強化などに取り組んだ。また、誰一人取り残さない地域共生社会の実現や物価高騰への対応、台風第7号に係る災害復旧など市民の生活を守るための事業にも積極的に取り組んだ。

財政面では、有利な財源の積極的な活用や市債発行の抑制など財政基盤の強化を進めた。今後も

人口減少と少子高齢化の進展とともに、安定的な財政運営に必要な自主財源の大幅な伸びは期待できない中、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う経費などの増加が予想される。また、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による新たな行政需要の増加も見込まれる。

このような状況を踏まえ、都市の発展と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれたまちづくりに向け、優先すべき施策の重点化を図りながら、歳入の積極的な確保や事務事業の見直しなど財政の健全化に取り組み、将来にわたって持続可能な市政運営の確立に向けて努力されたい。

## 第7 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	114,165,280,593	42,225,465,034	156,390,745,627
歳 出 総 額 (B)	111,334,105,888	41,366,712,508	152,700,818,396
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,831,174,705	858,752,526	3,689,927,231
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	776,767,763	0	776,767,763
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,054,406,942	858,752,526	2,913,159,468
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,630,145,712	1,268,484,861	3,898,630,573
単 年 度 収 支 (E) - (F)	△ 575,738,770	△ 409,732,335	△ 985,471,105

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は1,563億9,074万円で、前年度(1,566億4,224万円)に比べ、2億5,150万円、0.2%減少し、歳出総額は1,527億81万円で、前年度(1,524億8,313万円)に比べ、2億1,768万円、0.1%増加している。

歳入歳出決算総額には、各会計相互間(企業会計を除く。)の繰入、繰出額が歳入、歳出とも53億50万円、重複して計上されている(75ページ参照)。

これを控除した純歳入総額は1,510億9,023万円で、前年度(1,513億5,227万円)に比べ、2億6,204万円、0.2%減少し、純歳出総額は1,474億31万円で、前年度(1,471億9,316万円)に比べ、2億714万円、0.1%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支は36億8,992万円、実質収支は29億1,315万円の黒字となっているが、単年度収支は9億8,547万円の赤字となっている。

#### (2) 一般会計の歳入財源別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	24,303,172	21.3	24,069,354	20.9	233,818	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	492,126	0.4	510,089	0.4	△ 17,962	△ 3.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,026,821	0.9	1,038,288	0.9	△ 11,466	△ 1.1
	財 産 収 入	116,099	0.1	304,150	0.3	△ 188,050	△ 61.8
	寄 附 金	903,840	0.8	936,947	0.8	△ 33,106	△ 3.5

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	繰 入 金	2,162,727	1.9	1,436,272	1.2	726,454	50.6
	繰 越 金	2,890,631	2.5	3,685,654	3.2	△ 795,023	△ 21.6
	諸 収 入	17,472,711	15.3	16,621,107	14.4	851,604	5.1
	計	49,368,131	43.2	48,601,863	42.2	766,267	1.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	703,014	0.6	695,622	0.6	7,391	1.1
	利 子 割 交 付 金	13,462	0.0	13,846	0.0	△ 384	△ 2.8
	配 当 割 交 付 金	130,681	0.1	108,239	0.1	22,442	20.7
	株式等譲渡所得割交付金	151,356	0.1	86,147	0.1	65,209	75.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	373,971	0.3	365,635	0.3	8,336	2.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,673	4.1	4,718,627	4.1	△ 17,954	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	18,318	0.0	22,147	0.0	△ 3,829	△ 17.3
	自動車税環境性能割交付金	74,724	0.1	53,962	0.0	20,762	38.5
	地 方 特 例 交 付 金	206,581	0.2	194,422	0.2	12,159	6.3
	地 方 交 付 税	24,872,310	21.8	23,987,287	20.8	885,023	3.7
	交通安全対策特別交付金	17,554	0.0	19,695	0.0	△ 2,141	△ 10.9
	国 庫 支 出 金	18,764,444	16.4	20,845,192	18.1	△ 2,080,748	△ 10.0
	県 支 出 金	7,610,023	6.7	7,176,458	6.2	433,565	6.0
市 債	7,160,036	6.3	8,365,720	7.3	△ 1,205,684	△ 14.4	
計	64,797,149	56.8	66,653,001	57.8	△ 1,855,851	△ 2.8	
合 計	114,165,280	100	115,254,864	100	△ 1,089,584	△ 0.9	

一般会計の歳入総額1,141億6,528万円を自主財源及び依存財源の区分で見ると、

- ① 自主財源は493億6,813万円（構成比率43.2%）で、前年度（486億186万円）に比べ、7億6,626万円、1.6%増加している。
- ② 依存財源は647億9,714万円（構成比率56.8%）で、前年度（666億5,300万円）に比べ、18億5,585万円、2.8%減少している。

### (3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	12,706,962	11.4	12,924,173	11.5	△ 217,211	△ 1.7	
	扶 助 費	24,189,695	21.7	22,845,139	20.3	1,344,556	5.9	
	公 債 費	11,108,073	10.0	9,700,552	8.6	1,407,521	14.5	
	計	48,004,730	43.1	45,469,864	40.5	2,534,866	5.6	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	3,063,109	2.8	5,025,836	4.5	△ 1,962,727	△ 39.1
		単 独 事 業	3,652,514	3.3	3,218,650	2.9	433,864	13.5
		事 業 負 担 金	272,412	0.2	269,164	0.2	3,248	1.2
		小 計	6,988,035	6.3	8,513,650	7.6	△ 1,525,615	△ 17.9
	災 害 復 旧 事 業 費	2,141,283	1.9	543,193	0.5	1,598,090	294.2	
	計	9,129,318	8.2	9,056,843	8.1	72,475	0.8	
その他経費	物 件 費	14,612,683	13.1	16,279,666	14.5	△ 1,666,983	△ 10.2	
	維 持 補 修 費	1,245,503	1.1	1,201,021	1.1	44,482	3.7	
	補 助 費 等	15,253,349	13.7	16,447,677	14.6	△ 1,194,328	△ 7.3	
	出 資 ・ 貸 付 金	14,081,359	12.6	15,123,008	13.5	△ 1,041,649	△ 6.9	
	積 立 金	1,808,394	1.6	1,642,768	1.5	165,626	10.1	
	繰 出 金	7,198,770	6.5	7,143,387	6.4	55,383	0.8	
	計	54,200,058	48.7	57,837,527	51.5	△ 3,637,469	△ 6.3	
合 計	111,334,105	100	112,364,233	100	△ 1,030,128	△ 0.9		

一般会計の歳出総額1,113億3,410万円を性質別に見ると、

- ① 義務的経費は480億473万円（構成比率43.1%）で、前年度（454億6,986万円）に比べ、25億3,486万円、5.6%増加している。
- ② 投資的経費は91億2,931万円（構成比率8.2%）で、前年度（90億5,684万円）に比べ、7,247万円、0.8%増加している。
- ③ その他経費は542億5万円（構成比率48.7%）で、前年度（578億3,752万円）に比べ、36億3,746万円、6.3%減少している。

#### (4) 市債の状況

(単位：千円)

目的別	4年度末 現在高 (A)	5年度 借入額 (B)	5年度元利償還金			5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
一般公共事業債	2,665,632	140,800	259,195	16,090	275,285	2,547,237
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	1,372,100	71,800	1,452	11,114	12,566	1,442,448
公営住宅建設事業債	2,807,517	190,500	323,491	26,974	350,465	2,674,526
災害復旧事業債	1,329,184	1,391,600	143,535	2,045	145,580	2,577,249
緊急防災・ 減災事業債	17,885	0	17,885	54	17,939	0
全国防災事業債	822,367	0	45,699	4,826	50,525	776,668
教育・福祉施設 等整備事業債	14,911,111	1,897,500	657,673	76,530	734,203	16,150,938
一般単独事業債	43,467,011	1,222,000	5,147,493	190,141	5,337,634	39,541,518
うち合併 特例債	28,565,558	0	2,319,467	118,982	2,438,449	26,246,091
辺地対策事業債	96,623	12,100	11,705	150	11,855	97,018
過疎対策事業債	4,371,433	940,600	360,873	9,684	370,557	4,951,160
特例地方債	39,952,528	1,158,236	3,454,763	145,254	3,600,017	37,656,001
うち臨時財政 対策債	34,904,344	959,236	3,092,932	69,736	3,162,668	32,770,648
財源対策債	3,194,375	134,900	182,652	16,965	199,617	3,146,623
計	115,007,766	7,160,036	10,606,416	499,827	11,106,243	111,561,386
特別 会計						
区画整理債	221,689	0	34,280	3,395	37,675	187,409
医療施設設備等 整備事業債	23,116	0	1,833	48	1,881	21,283
観光施設事業債	0	11,900	0	0	0	11,900
市場事業債	83,695	551,600	2,425	662	3,087	632,870
電気事業債	173,125	0	21,041	1,343	22,384	152,084
計	501,625	563,500	59,579	5,448	65,027	1,005,546
合計	115,509,391	7,723,536	10,665,995	505,275	11,171,270	112,566,932

一般会計及び特別会計の市債の状況を見ると、

- ① 償還元金は106億6,599万円（前年度92億5,497万円）で、償還利子は5億527万円（前年度5億260万円）である。
- ② 新たな借入額は77億2,353万円（前年度84億1,012万円）であり、年度末現在高は1,125億6,693万円となり、前年度末（1,155億939万円）に比べ、29億4,245万円、2.5%減少している。



## (5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 政 力 指 数	0.50	(0.78) 0.51	(0.78) 0.51	(0.80) 0.52	(0.80) 0.51
経 常 収 支 比 率 (%)	88.7	(92.0) 88.2	(88.7) 85.6	(92.7) 88.5	(92.8) 87.9

(注) ( ) は、団体規模別「中核市」の平均数値（類似団体別市町村主要財政指数一覧）である。

### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.50で、前年度(0.51)に比べ、0.01ポイント下降(悪化)している。

### イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、社会経済や行政需要の変化に適切に対応するための経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。

当年度は88.7%で、前年度(88.2%)に比べ、0.5ポイント上昇(悪化)している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						予 算 比 (C)/(A)	調 定 比 (C)/(B)	
5 年 度	121,267,467,654	118,295,329,019	114,165,280,593	74,750,732	4,064,581,763	94.1	96.5	
4 年 度	120,960,433,850	119,067,486,496	115,254,864,753	95,047,609	3,723,101,734	95.3	96.8	
比 較	増減額	307,033,804	△ 772,157,477	△ 1,089,584,160	△ 20,296,877	341,480,029		
	増減率	0.3	△ 0.6	△ 0.9	△ 21.4	9.2		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（5年度9,284,069円、4年度5,527,600円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	5 年 度								4 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率		増 減 額 (G)=(C)-(F)		増 減 率 (G)/(F)	
						予 算 比 (C)/(A)	調 定 比 (C)/(B)				
1 市 税	24,100,910	24,848,585	24,303,172	60,809	493,886	100.8	97.8	24,069,354	233,818	1.0	
2 地方譲与税	703,015	703,014	703,014	0	0	100.0	100	695,622	7,391	1.1	
3 利子割交付金	13,462	13,462	13,462	0	0	100	100	13,846	△ 384	△ 2.8	
4 配当割交付金	130,681	130,681	130,681	0	0	100	100	108,239	22,442	20.7	
5 株式等譲渡所得割交付金	151,356	151,356	151,356	0	0	100	100	86,147	65,209	75.7	
6 法人事業税交付金	373,971	373,971	373,971	0	0	100	100	365,635	8,336	2.3	
7 地方消費税交付金	4,700,673	4,700,673	4,700,673	0	0	100	100	4,718,627	△ 17,954	△ 0.4	
8 ゴルフ場利用税交付金	18,319	18,318	18,318	0	0	100.0	100	22,147	△ 3,829	△ 17.3	
9 自動車税環境性能割交付金	74,725	74,724	74,724	0	0	100.0	100	53,962	20,762	38.5	
10 地方特例金交付金	206,581	206,581	206,581	0	0	100	100	194,422	12,159	6.3	
11 地方交付税	24,872,310	24,872,310	24,872,310	0	0	100	100	23,987,287	885,023	3.7	
12 交通安全対策特別交付金	17,554	17,554	17,554	0	0	100	100	19,695	△ 2,141	△ 10.9	
13 分担金及び負担金	520,029	506,790	492,126	0	14,663	94.6	97.1	510,089	△ 17,962	△ 3.5	
14 使用料及び手数料	1,045,037	1,105,535	1,026,821	1,063	77,650	98.3	92.9	1,038,288	△ 11,466	△ 1.1	
15 国庫支出金	20,188,217	19,601,237	18,764,444	0	836,793	92.9	95.7	20,845,192	△ 2,080,748	△ 10.0	

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率 予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)		増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
16 県 支 出 金	9,504,964	9,260,924	7,610,023	0	1,650,900	80.1	82.2	7,176,458	433,565	6.0
17 財 産 収 入	113,133	116,120	116,099	0	20	102.6	100.0	304,150	△ 188,050	△ 61.8
18 寄 附 金	897,302	903,840	903,840	0	0	100.7	100	936,947	△ 33,106	△ 3.5
19 繰 入 金	2,211,493	2,162,727	2,162,727	0	0	97.8	100	1,436,272	726,454	50.6
20 繰 越 金	2,890,631	2,890,631	2,890,631	0	0	100.0	100	3,685,654	△ 795,023	△ 21.6
21 諸 収 入	17,585,667	18,476,255	17,472,711	12,877	990,665	99.4	94.6	16,621,107	851,604	5.1
22 市 債	10,947,436	7,160,036	7,160,036	0	0	65.4	100	8,365,720	△ 1,205,684	△ 14.4
計	121,267,467	118,295,329	114,165,280	74,750	4,064,581	94.1	96.5	115,254,864	△ 1,089,584	△ 0.9

(ア) 収入済額は1,141億6,528万円であり、前年度(1,152億5,486万円)に比べ、10億8,958万円、0.9%減少している。

これは地方交付税8億8,502万円、諸収入8億5,160万円、繰入金7億2,645万円等が増加したものの、国庫支出金20億8,074万円、市債12億568万円、繰越金7億9,502万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、地方交付税248億7,231万円、市税243億317万円、国庫支出金187億6,444万円、諸収入174億7,271万円である。

## イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	493,886	12.2	511,677	13.7	△ 17,791	△ 3.5
分担金及び負担金	14,663	0.4	3,196	0.1	11,467	358.8
使用料及び手数料	77,650	1.9	81,444	2.2	△ 3,794	△ 4.7
国 庫 支 出 金	836,793	20.6	1,751,884	47.1	△ 915,091	△ 52.2
県 支 出 金	1,650,900	40.6	357,825	9.6	1,293,075	361.4
財 産 収 入	20	0.0	202	0.0	△ 182	△ 90.1
諸 収 入	990,665	24.4	1,016,870	27.3	△ 26,205	△ 2.6
計	4,064,581	100	3,723,101	100	341,479	9.2

(ア) 収入未済額は40億6,458万円であり、前年度(37億2,310万円)に比べ、3億4,147万円、9.2%増加している。

これは国庫支出金9億1,509万円、諸収入2,620万円、市税1,779万円等が減少したものの、県支出金12億9,307万円、分担金及び負担金1,146万円が増加したためである。

(イ) 収入未済額の主なものは、県支出金16億5,090万円、諸収入9億9,066万円、国庫支出金8億3,679万円、市税4億9,388万円である。

## ウ 不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区分	5 年 度										4 年 度		比 較	
	執行停止後 満3か年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満5か年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市 税	2,408	37,658	97	9,485	594	13,665	0	0	3,099	60,809	4,209	67,919	△ 1,110	△ 7,109
使用料及び 手数料	0	0	0	0	63	1,063	0		63	1,063	87	1,279	△ 24	△ 215
諸 収 入	0	0	0	0	38	5,142	24	7,735	62	12,877	116	25,849	△ 54	△ 12,971
計	2,408	37,658	97	9,485	695	19,871	24	7,735	3,224	74,750	4,412	95,047	△ 1,188	△ 20,296

(注) 市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

(ア) 不納欠損額は7,475万円であり、前年度(9,504万円)に比べ、2,029万円、21.4%減少している。

これは、諸収入1,297万円、市税710万円、使用料及び手数料21万円が減少したためである。

(イ) 不納欠損額の内訳は、市税6,080万円、諸収入1,287万円、使用料及び手数料106万円である。

## エ 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

(単位：千円・%)

項	5 年 度								4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 市 民 税	10,239,105	10,666,219	10,361,675	22,890	289,239	101.2	97.1	10,268,845	92,830	0.9	
内 訳	個人市民税	8,525,986	8,910,355	8,666,255	20,067	225,764	101.6	97.3	8,495,516	170,739	2.0
	法人市民税	1,713,119	1,755,864	1,695,420	2,822	63,474	99.0	96.6	1,773,329	△ 77,908	△ 4.4
2 固定資産税	11,331,896	11,579,721	11,363,457	34,520	183,270	100.3	98.1	11,256,967	106,489	0.9	
3 軽自動車税	703,552	719,936	705,955	1,718	12,358	100.3	98.1	688,728	17,226	2.5	
4 市たばこ税	1,262,983	1,306,074	1,305,980	0	94	103.4	100.0	1,294,747	11,233	0.9	

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
5 入 湯 税	17,237	18,488	18,488	0	0	107.3	100	19,011	△ 522	△ 2.7
6 都 市 計 画 税	546,137	558,145	547,614	1,680	8,924	100.3	98.1	541,053	6,560	1.2
計	24,100,910	24,848,585	24,303,172	60,809	493,886	100.8	97.8	24,069,354	233,818	1.0

(注) 収入済額には、調定外誤納金9,284千円（市民税7,585千円、固定資産税1,527千円、軽自動車税96千円、都市計画税74千円）を含む。

(ア) 収入済額は243億317万円（収入率97.8%）であり、前年度（240億6,935万円）に比べ、2億3,381万円、1.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 市民税（9,283万円増）は、法人市民税現年課税分8,112万円が減少したものの、個人市民税現年課税分1億6,364万円、個人市民税滞納繰越分709万円、法人市民税滞納繰越分321万円が増加したためである。
- ② 固定資産税（1億648万円増）は、固有資産等所在市町村交付金及び納付金現年課税分222万円が減少したものの、固定資産税現年課税分1億621万円等が増加したためである。
- ③ 軽自動車税（1,722万円増）は、軽自動車税環境性能割現年課税分197万円が減少したものの、軽自動車税種別割現年課税分1,912万円等が増加したためである。
- ④ 市たばこ税（1,123万円増）は、市たばこ税現年課税分が増加したためである。
- ⑤ 入湯税（52万円減）は、入湯税現年課税分が減少したためである。
- ⑥ 都市計画税（656万円増）は、都市計画税現年課税分644万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税113億6,345万円、市民税103億6,167万円等である。

(エ) 収入未済額は4億9,388万円であり、前年度（5億1,167万円）に比べ、1,779万円、3.5%減少している。

内訳は、市民税2億8,923万円、固定資産税1億8,327万円、軽自動車税1,235万円等である。

(オ) 不納欠損額は6,080万円であり、前年度（6,791万円）に比べ、710万円減少している。

内訳は、固定資産税3,452万円、市民税2,289万円、軽自動車税171万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	現年度 (D)/(A)	滞 納 繰越額 (E)/(B)	計 (F)/(C)
1 普 通 税	23,770,769	501,182	24,271,951	23,620,196	116,873	23,737,069	(99.2) 99.4	(21.5) 23.3	(97.7) 97.8
(1) 市 民 税	10,377,696	288,523	10,666,219	10,306,959	54,716	10,361,675	(99.1) 99.3	(17.5) 19.0	(97.2) 97.1
ア 個人市民税	8,679,048	231,306	8,910,355	8,618,480	47,775	8,666,255	(99.1) 99.3	(19.8) 20.7	(97.2) 97.3
イ 法人市民税	1,698,647	57,216	1,755,864	1,688,479	6,940	1,695,420	(99.2) 99.4	(7.7) 12.1	(96.8) 96.6
(2) 固定資産税	11,380,481	199,239	11,579,721	11,305,150	58,307	11,363,457	(99.2) 99.3	(26.1) 29.3	(97.9) 98.1
ア 固定資産税	11,261,051	199,239	11,460,291	11,185,720	58,307	11,244,027	(99.2) 99.3	(26.1) 29.3	(97.8) 98.1
イ 国有資産等所在 市町村交付金	119,430	0	119,430	119,430	0	119,430	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	706,610	13,325	719,936	702,105	3,850	705,955	(99.3) 99.4	(24.6) 28.9	(97.7) 98.1
ア 軽自動車税 環境性能割	49,214	0	49,214	49,214	0	49,214	(100) 100	- -	(100) 100
イ 軽自動車税 種別割	657,396	13,325	670,721	652,891	3,850	656,741	(99.2) 99.3	(24.6) 28.9	(97.5) 97.9
(4) 市たばこ税	1,305,980	94	1,306,074	1,305,980	0	1,305,980	(100) 100	0 0	(100.0) 100.0
2 目 的 税	566,933	9,700	576,633	563,264	2,838	566,103	(99.2) 99.4	(26.1) 29.3	(97.9) 98.2
(1) 入 湯 税	18,488	0	18,488	18,488	0	18,488	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	548,444	9,700	558,145	544,775	2,838	547,614	(99.2) 99.3	(26.1) 29.3	(97.8) 98.1
計	24,337,702	510,882	24,848,585	24,183,460	119,712	24,303,172	(99.2) 99.4	(21.6) 23.4	(97.7) 97.8

(注) 収納率の( )は、前年度の実績である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量税 譲与	443,102	443,102	443,102	0	0	100	100	438,382	4,720	1.1
2 航空機燃料税 譲与	13,995	13,995	13,995	0	0	100	100	11,840	2,155	18.2
3 地方道路税 譲与	0	0	0	0	0	-	-	* 0	* △ 0	皆減
4 地方揮発油税 譲与	146,979	146,979	146,979	0	0	100	100	146,462	517	0.4
5 森林環境税 譲与	98,939	98,938	98,938	0	0	100.0	100	98,938	0	0
計	703,015	703,014	703,014	0	0	100.0	100	695,622	7,391	1.1

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

第3款 利子割交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第4款 配当割交付金 …………… 同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上

第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	4,700,673	4,700,673	4,700,673	0	0	100	100	4,718,627	△ 17,954	△ 0.4
1 地方消費税交付金 ( 社会 保 障 )	2,530,741	2,530,741	2,530,741	0	0	100	100	2,546,887	△ 16,146	△ 0.6
2 地方消費税交付金 ( 一 般 財 源 )	2,169,932	2,169,932	2,169,932	0	0	100	100	2,171,740	△ 1,808	△ 0.1

(ア) 収入済額は47億67万円であり、前年度(47億1,862万円)に比べ、1,795万円、0.4%減少している。

これは、社会保障に係る地方消費税交付金1,614万円、一般財源に係る地方消費税交付金180万円が減少したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分25億3,074万円、一般財源分21億6,993万円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第7決算の概要 2 一般会計 (1) 歳入 の表参照

第9款 自動車税環境性能割交付金 … 同 上

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方特例交付金	206,581	206,581	206,581	0	0	100	100	194,422	12,159	6.3
1 地方特例交付金	175,872	175,872	175,872	0	0	100	100	176,470	△ 598	△ 0.3
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	30,709	30,709	30,709	0	0	100	100	17,952	12,757	71.1

(ア) 収入済額は2億658万円であり、前年度（1億9,442万円）に比べ、1,215万円、6.3%増加している。

これは、地方特例交付金59万円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1,275万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、地方特例交付金1億7,587万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3,070万円である。

第11款 地方交付税 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	520,029	506,790	492,126	0	14,663	94.6	97.1	510,089	△ 17,962	△ 3.5

(ア) 収入済額は4億9,212万円であり、前年度（5億1,008万円）に比べ、1,796万円、3.5%減少している。

これは、後期高齢者健康診査負担金474万円等が増加したものの、保育園負担金2,191万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金2億8,230万円、知的障害児通園施設負担金7,019万円、社会福祉費負担金6,920万円、後期高齢者健康診査負担金5,149万円等である。

(ウ) 収入未済額は1,466万円であり、前年度（319万円）に比べ、1,146万円、358.8%増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費負担金1,159万円等である。



第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	558,315	634,705	556,113	1,063	77,528	99.6	87.6	552,600	3,512	0.6
1 総務使用料	26,036	26,824	26,824	0	0	103.0	100	24,798	2,025	8.2
2 民生使用料	5,250	5,321	5,321	0	0	101.4	100	5,332	△ 11	△ 0.2
3 衛生使用料	5,615	5,713	5,686	0	27	101.3	99.5	5,787	△ 101	△ 1.7
4 農林水産業 使 用 料	9,024	9,006	9,006	0	0	99.8	100	10,326	△ 1,319	△ 12.8
5 商工使用料	496	516	516	0	* 0	104.2	100.0	618	△ 101	△ 16.4
6 土木使用料	478,705	548,825	471,050	1,063	76,711	98.4	85.8	469,203	1,846	0.4
7 教育使用料	33,189	38,497	37,707	0	789	113.6	97.9	36,533	1,173	3.2
2 手 数 料	486,722	470,830	470,708	0	121	96.7	100.0	485,687	△ 14,978	△ 3.1
1 総務手数料	79,058	79,088	79,088	0	0	100.0	100	77,709	1,379	1.8
2 民生手数料	4,814	4,632	4,511	0	121	93.7	97.4	4,211	300	7.1
3 衛生手数料	387,516	371,489	371,489	0	0	95.9	100	386,392	△ 14,902	△ 3.9
4 農林水産業 手 数 料	204	200	200	0	0	98.2	100	23	176	756.0
5 土木手数料	14,523	14,817	14,817	0	0	102.0	100	17,190	△ 2,373	△ 13.8
6 商工手数料	607	601	601	0	0	99.2	100	160	441	274.2
計	1,045,037	1,105,535	1,026,821	1,063	77,650	98.3	92.9	1,038,288	△ 11,466	△ 1.1

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は10億2,682万円であり、前年度(10億3,828万円)に比べ、1,146万円、1.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 使用料(351万円増)は、鳥取クレ射撃場使用料126万円等が減少したものの、道路橋梁使用料268万円等が増加したためである。

② 手数料(1,497万円減)は、戸籍住民基本台帳手数料177万円等が増加したものの、清掃手数料1,243万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料5億5,611万円は、住宅使用料4億86万円、道路橋梁使用料6,325万円、学校使用料

1,830万円、社会教育使用料971万円等である。

② 手数料4億7,070万円は、清掃手数料3億5,125万円、戸籍住民基本台帳手数料6,653万円、保健衛生手数料1,913万円等である。

(エ) 収入未済額は7,765万円であり、前年度(8,144万円)に比べ、379万円、4.7%減少している。  
内訳は、住宅使用料7,671万円等である。

(オ) 不納欠損額は土木使用料106万円であり、前年度(127万円)に比べ、25万円減少している。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	11,753,590	11,588,676	11,573,298	0	15,378	98.5	99.9	12,440,461	△ 867,163	△ 7.0
2 国庫補助金	7,211,735	6,857,420	6,420,404	0	437,015	89.0	93.6	6,727,230	△ 306,826	△ 4.6
3 委 託 金	41,492	40,513	40,513	0	0	97.6	100	118,959	△ 78,445	△ 65.9
4 交 付 金	1,181,400	1,114,628	730,228	0	384,400	61.8	65.5	1,558,540	△ 828,312	△ 53.1
計	20,188,217	19,601,237	18,764,444	0	836,793	92.9	95.7	20,845,192	△ 2,080,748	△ 10.0

(ア) 収入済額は187億6,444万円であり、前年度(208億4,519万円)に比べ、20億8,074万円、10.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 国庫負担金(8億6,716万円減)は、社会福祉費負担金7,635万円、児童福祉費負担金3,175万円等が増加したものの、感染症予防事業費負担金6億8,428万円等が減少したためである。

② 国庫補助金(3億682万円減)は、総務費補助金13億9,765万円が増加したものの、社会福祉費補助金17億6,912万円、保健衛生費補助金1億9,873万円等が減少したためである。

③ 交付金(8億2,831万円減)は、中学校費交付金1億2,836万円等が増加したものの、保健体育費交付金(市民体育館再整備事業費)4億2,255万円、小学校費交付金(繰越明許費を含む)2億4,663万円、住宅費交付金2億3,939万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 国庫負担金115億7,329万円は、児童福祉費負担金49億7,693万円、生活保護費負担金28億9,519万円、社会福祉費負担金28億676万円、国民健康保険費負担金1億5,966万円、老人福祉費負担金(重層的整備体制事業交付金)1億4,208万円、感染症予防事業費等負担金1億2,212万円等である。

② 国庫補助金64億2,040万円は、総務費補助金46億7,148万円、児童福祉費補助金7億1,476万円、保健衛生費補助金2億2,080万円、社会福祉費補助金2億94万円、社会教育費補助金

1億2,719万円等である。

③ 委託金4,051万円は、社会福祉費委託金3,888万円等である。

④ 交付金7億3,022万円は、道路整備事業費交付金（繰越明許費を含む。）2億7,352万円、中学校費交付金（繰越明許費を含む。）1億9,719万円等である。

(エ) 収入未済額は8億3,679万円であり、前年度（17億5,188万円）に比べ、9億1,509万円、52.2%減少している。

内訳は、総務費補助金3億2,840万円、道路整備事業費交付金1億7,443万円、中学校費交付金1億4,809万円等である。

## 第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 県 負 担 金	4,281,994	4,213,548	4,213,548	0	0	98.4	100	4,129,965	83,583	2.0
2 県 補 助 金	4,454,268	4,287,621	2,648,497	0	1,639,124	59.5	61.8	2,382,454	266,042	11.2
3 委 託 金	215,279	182,689	182,689	0	0	84.9	100	106,714	75,975	71.2
4 交 付 金	553,423	577,063	565,287	0	11,776	102.1	98.0	557,324	7,963	1.4
計	9,504,964	9,260,924	7,610,023	0	1,650,900	80.1	82.2	7,176,458	433,565	6.0

(ア) 収入済額は76億1,002万円であり、前年度（71億7,645万円）に比べ、4億3,356万円、6.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金（8,358万円増）は、国民健康保険費負担金2,254万円等が減少したものの、社会福祉費負担金4,243万円、児童福祉費負担金4,056万円、後期高齢者医療費負担金（保健基盤安定負担金）1,818万円等が増加したためである。

② 県補助金（2億6,604万円増）は、林業費補助金5,706万円、農業費補助金3,968万円、水産業費補助金2,619万円等が減少したものの、児童福祉費補助金1億7,868万円、社会福祉費補助金1億5,305万円等が増加したためである。

③ 委託金（7,597万円増）は、道路橋梁費委託金1,174万円等が減少したものの、選挙費委託金9,148万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 県負担金42億1,354万円は、児童福祉費負担金17億2,414万円、社会福祉費負担金13億5,548万円、国民健康保険費負担金5億7,363万円、後期高齢者医療費負担金4億511万円等である。

② 県補助金26億4,849万円は、児童福祉費補助金10億6,434万円、社会福祉費補助金5億3,289万円、農業費補助金2億5,820万円、商工費補助金2億344万円、農林水産業施設災害復旧補助金（繰越明許費を含む。）1億2,500万円、林業費補助金1億939万円等である。

③ 委託金1億8,268万円は、選挙費委託金1億2,054万円等である。

④ 交付金5億6,528万円は、徴税費交付金2億9,632万円、農業費交付金1億7,307万円等である。

(エ) 収入未済額は16億5,090万円であり、前年度（3億5,782万円）に比べ、12億9,307万円、361.4%増加している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費補助金12億5,119万円、社会福祉費補助金1億9,437万円、林業費補助金9,583万円、農業費補助金3,763万円、水産業費補助金2,937万円、河川費補助金2,250万円等である。

## 第17款 財産収入

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	90,627	93,269	93,269	0	0	102.9	100	90,752	2,517	2.8
2 財産売払収入	22,506	22,850	22,829	0	20	101.4	99.9	213,398	△ 190,568	△ 89.3
計	113,133	116,120	116,099	0	20	102.6	100.0	304,150	△ 188,050	△ 61.8

(ア) 収入済額は1億1,609万円であり、前年度（3億415万円）に比べ、1億8,805万円、61.8%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入（1億9,056万円減）は、土地売払収入1億8,209万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 財産運用収入9,326万円は、土地建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）7,033万円、利子及び配当金2,293万円である。

② 財産売払収入2,282万円は、土地売払収入1,492万円等である。

(エ) 収入未済額は2万円であり、前年度（20万円）に比べ、18万円、89.7%減少している。

内訳は、土地売払収入2万円である。

## 第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 寄 附 金	897,302	903,840	903,840	0	0	100.7	100	936,947	△ 33,106	△ 3.5

(ア) 収入済額は9億384万円であり、前年度（9億3,694万円）に比べ、3,310万円、3.5%減少している。

これは、児童福祉費寄附金996万円等が増加したものの、諸費寄附金4,051万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金8億8,751万円であり、その内ふるさと納税は8億5,833万円（前年度9億2,522万円）である。

## 第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 繰 入 金	2,211,493	2,162,727	2,162,727	0	0	97.8	100	1,436,272	726,454	50.6

(ア) 収入済額は21億6,272万円であり、前年度（14億3,627万円）に比べ、7億2,645万円、50.6%増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金4,310万円等が減少したものの、ふるさと納税基金繰入金2億8,909万円、財政調整基金繰入金2億円、地域振興基金繰入金1億9,500万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと納税基金繰入金8億8,159万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金3億6,386万円、介護保険費特別会計繰入金2億745万円、財政調整基金繰入金2億円、地域振興基金繰入金1億9,500万円、公共施設等整備基金繰入金1億5,607万円、森林環境譲与税基金繰入金1億3,204万円等である。

## 第20款 繰 越 金 …………… 第7決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

## 第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	5 年 度						4 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算 金及び過料	10,920	12,745	12,745	0	0	116.7	100	11,292	1,452	12.9
2 市預金利子	101	246	246	0	0	244.0	100	258	△ 11	△ 4.5
3 貸 付 金 元 元 利 収 入	14,995,696	15,759,287	14,992,191	12,077	755,018	100.0	95.1	14,533,444	458,747	3.2
4 受託事業収入	49,374	49,846	37,351	0	12,495	75.7	74.9	32,984	4,366	13.2
5 雑 入	2,529,576	2,654,129	2,430,176	799	223,152	96.1	91.6	2,043,127	387,048	18.9
計	17,585,667	18,476,255	17,472,711	12,877	990,665	99.4	94.6	16,621,107	851,604	5.1

(ア) 収入済額は174億7,271万円であり、前年度(166億2,110万円)に比べ、8億5,160万円、5.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入(4億5,874万円増)は、中小企業融資資金貸付金元利収入9億9,256万円等が減少したものの、地域総合整備資金貸付金元利収入14億6,620万円等が増加したためである。
- ② 雑入(3億8,704万円増)は、中核市関連事務県負担金3,469万円等が減少したものの、雑入4億1,039万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入149億9,219万円は、中小企業融資資金貸付金元利収入128億3,244万円、地域総合整備資金貸付金元利収入18億4,661万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億6,397万円、住宅貸付金元利収入4,340万円等である。
- ② 雑入24億3,017万円は、雑入11億7,996万円、学校給食費実費徴収金8億2,656万円、中核市関連事務県負担金1億8,799円、学校補助教材費徴収金1億7,245万円等である。

(エ) 収入未済額は9億9,066万円であり、前年度(10億1,687万円)に比べ、2,620万円、2.6%減少している。

内訳は、住宅貸付金元利収入7億5,241万円、雑入1億9,278万円(うち生活保護費返還金1億4,333万円、学校給食費実費徴収金2,541万円)等である。

(オ) 不納欠損額は1,287万円であり、前年度(2,584万円)に比べ、1,297万円減少している。

内訳は、住宅貸付金元利収入1,152万円、生活保護費返還金61万円、高額療養費資金貸付金元利収入55万円等である。

## 第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	5 年 度							4 年 度 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	10,947,436	7,160,036	7,160,036	0	0	65.4	100	8,365,720	△ 1,205,684	△ 14.4

(ア) 収入済額は71億6,003万円であり、前年度(83億6,572万円)に比べ、12億568万円、14.4%減少している。

これは、農林水産業施設災害復旧債7億3,160万円、中学校建設事業債6億2,650万円、児童福祉債5億1,700万円、公共土木施設災害復旧事業債2億7,950万円等が増加したものの、清掃債9億9,620万円(皆減)、総務管理債6億3,140万円、臨時財政対策債5億5,818万円、保健体育施設整備事業債5億3,860万円、小学校建設事業債4億5,090万円、住宅建設事業債3億6,400万円、社会教育施設整備事業債1億3,920万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務債12億7,640万円は、総務管理債7億1,950万円等である。
- ② 民生債6億4,600万円は、児童福祉債5億3,990万円等である。
- ③ 衛生債2億650万円は、他会計繰出事業債(水道事業会計繰出金債)1億9,900万円等である。
- ④ 農林水産業債1億5,840万円は、農業債7,480万円、水産業債(繰越明許費を含む。)2,940万円、過疎対策事業債(繰越明許費を含む。)2,430万円等である。
- ⑤ 土木債8億970万円は、道路整備事業債2億50万円、住宅建設事業債1億9,050万円、河川整備事業債1億6,470万円等である。
- ⑥ 消防債1億690万円は、消防施設債1億410万円等である。
- ⑦ 教育債14億9,070万円は、中学校建設事業債9億9,210万円、過疎対策事業債1億9,090万円、保健体育施設整備事業債1億740万円等である。
- ⑧ 災害復旧債13億9,160万円は、農林水産業施設災害復旧債7億5,220万円、公共土木施設災害復旧事業債6億60万円等である。
- ⑨ 商工債1億1,460万円は、[節]商工債(繰越明許費を含む。)1億90万円等である。
- ⑩ 臨時財政対策債9億5,923万円は、[節]臨時財政対策債である。

(2) 歳 出  
ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	121,267,467,654	111,334,105,888	6,081,384,959	3,851,976,807	91.8
4 年 度	120,960,433,850	112,364,233,717	4,556,657,654	4,039,542,479	92.9
比 較	増 減 額	307,033,804	△ 1,030,127,829	1,524,727,305	△ 187,565,672
	増 減 率	0.3	△ 0.9	33.5	△ 4.6

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 議 会 費	450,062	443,216	98.5	0	6,845	439,050	4,166	0.9
2 総 務 費	12,536,041	12,020,651	95.9	204,627	310,762	12,565,265	△ 544,614	△ 4.3
3 民 生 費	40,980,292	39,649,382	96.8	354,401	976,508	37,861,222	1,788,159	4.7
4 衛 生 費	8,848,272	8,305,690	93.9	89,623	452,958	10,588,304	△ 2,282,614	△ 21.6
5 農 林 水 産 業 費	4,045,412	3,475,691	85.9	363,821	205,900	3,753,837	△ 278,145	△ 7.4
6 商 工 費	16,246,525	15,801,139	97.3	247,768	197,616	16,809,953	△ 1,008,814	△ 6.0
7 土 木 費	7,155,784	6,460,885	90.3	581,154	113,744	7,302,844	△ 841,958	△ 11.5
8 消 防 費	2,664,149	2,619,881	98.3	25,419	18,847	2,664,063	△ 44,181	△ 1.7
9 教 育 費	11,462,024	9,348,127	81.6	1,609,879	504,016	10,135,911	△ 787,783	△ 7.8
10 災 害 復 旧 費	5,741,717	2,101,319	36.6	2,604,689	1,035,708	543,192	1,558,126	286.8
11 公 債 費	11,111,028	11,108,118	100.0	0	2,909	9,700,586	1,407,532	14.5
12 予 備 費	26,158	0	0	0	26,158	0	0	-
計	121,267,467	111,334,105	91.8	6,081,384	3,851,976	112,364,233	△ 1,030,127	△ 0.9

(ア) 支出済額は1,113億3,410万円であり、前年度(1,123億6,423万円)に比べ、10億3,012万円、0.9%減少している。

これは民生費17億8,815万円、災害復旧費15億5,812万円、公債費14億753万円等が増加したものの、衛生費22億8,261万円、商工費10億881万円、土木費8億4,195万円、教育費7億8,778万円等が減少したためである。

支出済額の主なものは、民生費396億4,938万円、商工費158億113万円、総務費120億2,065万円、公債費111億811万円である。



(イ) 翌年度繰越額は60億8,138万円であり、前年度(45億5,665万円)に比べ、15億2,427万円、33.5%増加している。

繰越額の主なものは、災害復旧費26億468万円、教育費16億987万円、土木費5億8,115万円、農林水産業費3億6,382万円である。

(ウ) 不用額は38億5,197万円であり、前年度(40億3,954万円)に比べ、1億8,756万円、4.6%減少している。

不用額の主なものは、災害復旧費10億3,570万円、民生費9億7,650万円、教育費5億401万円、衛生費4億5,295万円である。

## イ 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

支出済額は4億4,321万円であり、前年度(4億3,905万円)に比べ、416万円、0.9%増加している。予算現額4億5,006万円に対する執行率は、98.5%である。

当年度は、ケーブルテレビ及びインターネットによる本会議の全日程の中継、および議会中継での手話通訳の配置と字幕表示を継続して行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 議 会 費	450,062	443,216	98.5	0	6,845	439,050	4,166	0.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費(416万円増)は、議会報発刊費240万円等が減少したものの、調査研究費641万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費4億4,321万円は、議員報酬1億8,350万円、議員期末手当7,384万円等である。

(ウ) 不用額は684万円であり、前年度(489万円)に比べ、195万円増加している。

### 第2款 総務費

支出済額は120億2,065万円であり、前年度(125億6,526万円)に比べ、5億4,461万円、4.3%減少している。

予算現額125億3,604万円に対する執行率は95.9%であり、翌年度繰越額2億462万円を勘案すると97.5%となる。

当年度は、昨年度に引き続き全域で超高速インターネットが利用できるよう超高速情報通信基盤整備事業を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
1 総務管理費	10,592,997	10,219,285	96.5	162,842	210,869	10,591,950	△ 372,664	△ 3.5
2 徴 税 費	1,290,378	1,209,376	93.7	11,018	69,983	1,265,792	△ 56,415	△ 4.5
3 戸籍住民基本台帳費	373,936	336,537	90.0	30,767	6,631	356,516	△ 19,979	△ 5.6
4 選 挙 費	186,617	164,485	88.1	0	22,131	260,398	△ 95,913	△ 36.8
5 統 計 調 査 費	25,759	25,229	97.9	0	529	26,902	△ 1,673	△ 6.2
6 監 査 委 員 費	66,354	65,736	99.1	0	617	63,706	2,030	3.2
計	12,536,041	12,020,651	95.9	204,627	310,762	12,565,265	△ 544,614	△ 4.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費（3億7,266万円減）は、交通対策費9,474万円、企画費8,901万円、電算処理費1,312万円、人事管理費1,018万円等が増加したものの、一般管理費3億8,440万円、財産管理費1億679万円、諸費7,066万円、文書広報費2,401万円等が減少したためである。
- ② 徴税費（5,641万円減）は、税務総務費5,723万円が減少したためである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費（1,997万円減）は、[目] 戸籍住民基本台帳費が減少したためである。
- ④ 選挙費（9,591万円減）は、各種選挙費9,198万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費102億1,928万円は、一般管理費28億5,176万円、企画費25億5,404万円、財産管理費25億3,303万円、交通対策費7億9,468万円、電算処理費6億8,611万円、諸費4億6,780万円、文書広報費2億1,706万円等である。
- ② 徴税費12億937万円は、税務総務費8億7,842万円、賦課徴収費3億3,094万円である。
- ③ 戸籍住民基本台帳費3億3,653万円は、[目] 戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費1億6,448万円は、各種選挙費1億2,054万円、選挙管理委員会費4,283万円等である。
- ⑤ 統計調査費2,522万円は、統計調査総務費1,568万円、指定統計調査費943万円等である。
- ⑥ 監査委員費6,573万円は、[目] 監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は2億462万円であり、前年度（12億1,112万円）に比べ、10億650万円減少している。

内訳は、企画費9,885万円、戸籍住民基本台帳費3,076万円、交通政策費2,419万円等である。

(エ) 不用額は3億1,076万円であり、前年度（3億2,788万円）に比べ、1,712万円減少している。

内訳は、税務事務費3,931万円、職員費（一般職）3,416万円、庁舎管理費（繰越明許費を含む）3,414万円、各種選挙費2,160万円、有線テレビジョン放送施設管理費（繰越明許費を含む）1,751万円、職員費（税務総務費）1,218万円、総合企画費1,193万円、財産管理費1,034万円等である。

### 第3款 民生費

支出済額は396億4,938万円であり、前年度（378億6,122万円）に比べ、17億8,815万円、4.7%増加している。

予算現額409億8,029万円に対する執行率は96.8%であり、翌年度繰越額3億5,440万円を勘案すると97.6%となる。

当年度は、低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業等の生活支援給付事業を行っていた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	14,606,614	14,164,726	97.0	275,848	166,039	12,921,508	1,243,217	9.6
2 児 童 福 祉 費	17,090,479	16,317,523	95.5	78,553	694,402	15,653,525	663,998	4.2
3 生 活 保 護 費	4,220,365	4,157,580	98.5	0	62,784	4,288,599	△ 131,019	△ 3.1
4 災 害 救 助 費	675	565	83.7	0	110	165	400	242.4
5 他 会 計 繰 出	5,062,159	5,008,986	98.9	0	53,172	4,997,423	11,562	0.2
計	40,980,292	39,649,382	96.8	354,401	976,508	37,861,222	1,788,159	4.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費（12億4,321万円増）は、人権交流プラザ管理費7,123万円等が減少したものの、社会福祉総務費9億7,475万円、障害者自立支援事業費2億1,070万円、老人福祉費1億1,581万円等が増加したためである。
- ② 児童福祉費（6億6,399万円増）は、保育所費4億8,915万円、児童福祉総務費1億3,619万円、母子福祉費1,803万円等が増加したためである。
- ③ 生活保護費（1億3,101万円減）は、扶助費1,211万円が増加したものの、生活保護総務費1億4,313万円が減少したためである。
- ④ 他会計繰出（1,156万円増）は、国民健康保険費特別会計へ繰出6,531万円（繰越明許費含む）等が減少したものの、介護保険費特別会計へ繰出5,222万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出2,470万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費141億6,472万円は、障害者自立支援事業費58億6,146万円、社会福祉総務費38億3,760万円、老人福祉費31億7,412万円、身体障がい者福祉費7億2,353万円、人権推進総務費1億6,730万円等である。

- ② 児童福祉費163億1,752万円は、保育所費92億2,761万円、児童福祉総務費66億9,093万円、母子福祉費1億4,706万円、知的障害児通園施設費1億2,765万円、母子生活支援施設費1億2,291万円等である。
- ③ 生活保護費41億5,758万円は、扶助費38億6,158万円、生活保護総務費2億9,599万円である。
- ④ 他会計繰出50億898万円は、介護保険費特別会計へ繰出28億3,693万円、国民健康保険費特別会計へ繰出15億8,057万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出5億8,985万円等である。
- (ウ) 翌年度繰越額は3億5,440万円であり、前年度(2億4,648万円)に比べ、1億792万円増加している。

内訳は、社会福祉総務費2億7,176万円、保育所費6,204万円、児童福祉総務費1,651万円、人権交流プラザ管理費207万円、老人福祉費200万円である。

- (エ) 不用額は9億7,650万円であり、前年度(15億5,093万円)に比べ、5億7,442万円減少している。

内訳は、私立保育園運営費3億3,917万円、扶助費(生活保護費)5,941万円、国民健康保険費特別会計へ繰出5,016万円、市立保育園運営費5,073万円(繰越明許費を含む。)、保育環境改善等事業費(繰越明許費)3,320万円等である。

#### 第4款 衛生費

支出済額は83億569万円であり、前年度(105億8,830万円)に比べ、22億8,261万円、21.6%減少している。

予算現額88億4,827万円に対する執行率は93.9%であり、翌年度繰越額8,962万円を勘案すると94.9%となる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策推進事業、ワクチン接種対策事業等は縮小していた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	4,186,975	3,702,888	88.4	89,623	394,463	5,139,150	△ 1,436,262	△ 27.9
2 清 掃 費	2,104,196	2,096,911	99.7	0	7,284	2,931,261	△ 834,349	△ 28.5
3 他 会 計 繰 出	2,539,331	2,490,475	98.1	0	48,855	2,509,471	△ 18,996	△ 0.8
4 公 衆 衛 生 費	17,770	15,414	86.7	0	2,355	8,421	6,993	83.0
計	8,848,272	8,305,690	93.9	89,623	452,958	10,588,304	△ 2,282,614	△ 21.6

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（14億3,626万円減）は、健康対策費2,757万円、環境衛生費1,289万円等が増加したものの、予防費13億1,306万円、母子保健費9,057万円、保健所費5,065万円等が減少したためである。
- ② 清掃費（8億3,434万円減）は、塵芥処理費8億320万円、清掃工場管理費1,934万円、清掃総務費754万円等が減少したためである。
- ③ 他会計繰出（1,899万円減）は、水道事業会計への繰出296万円が増加したものの、市立病院事業会計へ繰出2,195万円が減少したためである。
- ④ 公衆衛生費（699万円増）は、難病対策費680万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費37億288万円は、感染症予防接種費6億519万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）5億9,195万円、健康増進事業費4億3,486万円、感染症予防費（繰越明許費を含む。）3億8,749万円等である。
- ② 清掃費20億9,691万円は、ごみ収集委託費（繰越明許費を含む。）10億4,245万円、東部広域行政管理組合負担金6億7,399万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億3,438万円等である。
- ③ 他会計繰出24億9,047万円は、市立病院事業会計へ繰出13億5,719万円、水道事業会計へ繰出11億3,327万円である。
- ④ 公衆衛生費1,541万円は、難病対策事業費1,472万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は8,962万円であり、前年度（5億763万円）に比べ、4億1,801万円減少している。

内訳は、マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費6,026万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費2,086万円、省エネルギー推進事業費850万円である。

(エ) 不用額は4億5,295万円であり、前年度（6億5,728万円）に比べ、2億433万円減少している。

内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費を含む。）1億6,740万円、感染症予防費（感染症対策推進事業費）6,465万円、感染症予防接種費（A類疾病予防接種費）4,946万円、市立病院事業会計への繰出4,089万円、産業廃棄物対策費1,500万円等である。

## 第5款 農林水産業費

支出済額は34億7,569万円であり、前年度（37億5,383万円）に比べ、2億7,814万円、7.4%減少している。

予算現額40億4,541万円に対する執行率は85.9%であり、翌年度繰越額3億6,382万円を勘案すると94.9%となる。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 農 業 費	1,505,125	1,242,000	82.5	127,502	135,622	1,399,801	△ 157,801	△ 11.3
2 林 産 業 費	840,495	612,225	72.8	180,843	47,425	672,901	△ 60,675	△ 9.0
3 水 産 業 費	302,539	224,212	74.1	55,475	22,851	276,377	△ 52,165	△ 18.9
4 他 会 計 繰 出	1,397,253	1,397,253	100	0	0	1,404,757	△ 7,504	△ 0.5
計	4,045,412	3,475,691	85.9	363,821	205,900	3,753,837	△ 278,145	△ 7.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費（1億5,780万円減）は、国土調査事業費426万円、農作業受託組織体制整備支援事業費358万円、肥料価格高騰対策事業費331万円、鳥の農場文化交流創造事業費300万円（皆増）等が増加したものの、主食用水稲次期作支援事業費8,709万円（繰越明許費）、農業水利施設保全高度化事業費2,163万円（繰越明許費を含む。）、高度物流システム構築支援事業費1,825万円（皆減）、みんなでやらいや農業支援事業費1,043万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費1,015万円等が減少したためである。
- ② 林産業費（6,067万円減）は、野生鳥獣被害防止事業費3,816万円、とっとり出合いの森施設管理費1,501万円等が増加したものの、林道維持管理事業費5,106万円（繰越明許費を含む。）、林業・木材産業強化総合対策事業費3,739万円（繰越明許費を含む。）、市行造林維持管理費2,378万円、森林経営管理事業費2,834万円（繰越明許費を含む。）等が減少したためである。
- ③ 水産業費（5,216万円減）は、漁業経営開始円滑化事業費909万円等が増加したものの、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）5,921万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費12億4,200万円は、多面的機能支払事業費1億9,488万円、国土調査事業費1億2,022万円、中山間地域等直接支払事業費1億638万円、畜産振興対策事業費5,993万円等である。
- ② 林産業費6億1,222万円は、野生鳥獣被害防止事業費1億3,510万円、森林経営管理事業費1億2,164万円、造林事業費6,754万円、林道維持管理事業費4,955万円（繰越明許費を含む。）等である。
- ③ 水産業費2億2,421万円は、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）8,052万円、漁港施設維持管理事業費5,659万円、漁業経営開始円滑化事業費3,109万円等である。
- ④ 他会計繰出13億9,725万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は3億6,382万円であり、前年度（3億6,716万円）に比べ、334万円減少している。

内訳は、森づくり作業道整備事業費8,635万円、県営事業負担金3,842万円、漁港建設事業費3,680万円、林業・木材産業強化総合対策事業費3,175万円、国土調査事業費2,341万円、森林経営管理事業費2,448万円等である。

(エ) 不用額は2億590万円であり、前年度(2億1,301万円)に比べ、711万円減少している。

内訳は、畜産振興対策事業費3,569万円、県営事業負担金(繰越明許費)2,632万円、野生鳥獣被害防止事業費2,602万円、漁港施設維持管理事業費(繰越明許費を含む。)2,037万円、肥料価格高騰対策事業費2,030万円、産地生産基盤パワーアップ事業費1,925万円等である。

## 第6款 商 工 費

支出済額は158億113万円であり、前年度(168億995万円)に比べ、10億881万円、6.0%減少している。

予算現額162億4,652万円に対する執行率は97.3%であり、翌年度繰越額2億4,776万円を勘案すると98.8%となる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策として事業者等への各種支援や、鳥取砂丘西側整備事業を実施していた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 商 工 費	16,198,694	15,755,178	97.3	247,752	195,762	16,767,121	△1,011,943	△6.0
2 他 会 計 繰 出	47,831	45,961	96.1	16	1,853	42,831	3,129	7.3
計	16,246,525	15,801,139	97.3	247,768	197,616	16,809,953	△1,008,814	△6.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

a 商工費(10億1,194万円減)

(a) 減少したもの

- ① 制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)12億8,787万円
- ② 鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)4億1,614万円(皆減)
- ③ 地元事業者緊急応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)2億6,501万円(皆減)
- ④ ワークプレイス拠点整備事業費(繰越明許費)9,694万円(皆減)
- ⑤ 砂の美術館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越明許費)8,894万円(皆減)
- ⑥ 中小企業事業再構築支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越明許費)5,383万円(皆減)等

(b) 増加したもの

- ① 企業立地促進補助金 3億6,149万円
- ② 制度融資資金 2億6,253万円
- ③ 再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1億5,128万円(皆増)
- ④ 砂の美術館管理運営費 1億159万円
- ⑤ 鳥取砂丘西側整備事業費(繰越明許費を含む。) 8,376万円
- ⑥ 鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越明許費を含む。) 6,313万円 等

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 商工費 157億5,517万円は、制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策) 97億7,714万円、制度融資資金 29億3,831万円、企業立地促進補助金 5億2,910万円、各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 2億6,446万円、県産業振興機構貸付金 2億6,397万円等である。
- ② 他会計繰出 4,596万円は、公設地方卸売市場事業費特別会計 2,956万円、観光施設運営事業費特別会計 1,639万円への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は 2億4,776万円であり、前年度(9,735万円)に比べ、1億5,040万円増加している。

内訳は、再エネ・省エネ設備導入事業費(物価高騰対応臨時交付金) 1億720万円、国際観光推進事業費(物価高騰対応臨時交付金) 4,398万円、スマートエネルギータウン構想推進事業費 4,127万円、鳥取砂丘西側整備事業費 1,259万円、労働力確保対策企業支援事業費(物価高騰対応臨時交付金) 1,188万円、インバウンド等滞在環境上質化事業費(物価高騰対応臨時交付金) 1,097万円等である。

(エ) 不用額は 1億9,761万円であり、前年度(3億5,912万円)に比べ、1億6,150万円減少している。

内訳は、スマートエネルギータウン構想推進事業費 5,552万円、企業立地促進補助金 4,013万円、各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1,545万円、布袋工業団地整備事業費 1,330万円、令和5年台風第7号被災企業復興支援事業費 1,008万円等である。

## 第7款 土 木 費

支出済額は 64億6,088万円であり、前年度(73億284万円)に比べ、8億4,195万円、11.5%減少している。

予算現額 71億5,578万円に対する執行率は 90.3%であり、翌年度繰越額 5億8,115万円を勘案すると 98.4%となる。

当年度は、令和5年度台風7号被災対策事業や鳥取駅周辺賑わい創出事業を行っていた。



他会計繰出では、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	479,235	468,834	97.8	0	10,400	414,581	54,252	13.1
2 道 路 橋 梁 費	2,245,074	1,869,361	83.3	354,777	20,935	1,974,542	△ 105,180	△ 5.3
3 河 川 費	659,597	409,140	62.0	196,057	54,399	398,530	10,609	2.7
4 港 湾 費	7,327	6,550	89.4	0	776	4,780	1,769	37.0
5 都 市 計 画 費	675,095	640,298	94.8	20,319	14,478	555,348	84,949	15.3
6 住 宅 費	512,858	490,104	95.6	10,000	12,753	1,303,218	△ 813,113	△ 62.4
7 他 会 計 繰 出	2,576,596	2,576,595	100.0	0	* 0	2,651,842	△ 75,246	△ 2.8
計	7,155,784	6,460,885	90.3	581,154	113,744	7,302,844	△ 841,958	△ 11.5

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費(5,425万円増)は、殿ダム対策費191万円等が減少したものの、令和5年度台風第7号被災対策事業費2,291万円(皆増)、空き家対策事業費1,527万円等が増加したためである。
- ② 道路橋梁費(1億518万円減)は、道路管理費(繰越明許費を含む。)1億114万円が増加したものの、除雪関係費(繰越明許費を含む。)1億3,215万円、地方道路整備交付金事業費(繰越明許費を含む。)7,261万円等が減少したためである。
- ③ 河川費(1,060万円増)は、治水対策事業費(繰越明許費を含む。)3,398万円等が減少したものの、盛土規制法関連事業費(繰越明許費を含む。)2,062万円、急傾斜地崩壊対策事業費(繰越明許費を含む。)1,846万円等が増加したためである。
- ④ 港湾費(176万円増)は、鳥取港振興対策費175万円等が増加したためである。
- ⑤ 都市計画費(8,494万円増)は、県営事業負担金(繰越明許費を含む。)1,945万円等が減少したものの、公園整備費(繰越明許費を含む。)6,422万円、公園管理費1,721万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(繰越明許費を含む。)1,692万円等が増加したためである。
- ⑥ 住宅費(8億1,311万円減)は、ストック総合改善事業費9,481万円等が増加したものの、市営住宅建替事業費7億2,973万円(皆減)、民間住宅整備支援費1億8,768万円(皆減)等が減少したためである。
- ⑦ 他会計繰出(7,524万円減)は、下水道等事業会計へ繰出7,401万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費4億6,883万円は、空き家対策事業費2,779万円、住宅・建築物耐震診断・改修

支援事業費2,688万円、令和5年度台風第7号被災対策事業費2,291万円等である。

- ② 道路橋梁費18億6,936万円は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）5億1,951万円、除雪関係費（繰越明許費を含む。）4億1,988万円、道路管理費（繰越明許費を含む。）4億1,291万円、一般道補修費2億209万円等である。
  - ③ 河川費4億914万円は、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）1億531万円、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）6,980万円、河川維持管理費5,281万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費を含む。）5,090万円、樋門管理費3,504万円等である。
  - ④ 港湾費655万円は、鳥取港振興対策費640万円等である。
  - ⑤ 都市計画費6億4,029万円は、公園管理費2億6,017万円、公園整備費（繰越明許費を含む。）1億3,011万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）4,918万円、維持管理費1,989万円、芝生化推進事業費1,853万円等である。
  - ⑥ 住宅費4億9,010万円は、ストック総合改善事業費1億4,985万円、住宅維持補修費1億1,082万円、公営住宅等長寿命化対策費7,524万円等である。
  - ⑦ 他会計繰出25億7,659万円は、下水道等事業会計へ繰出25億3,892万円、土地区画整理費特別会計へ繰出3,767万円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は5億8,115万円であり、前年度（5億6,774万円）に比べ、1,341万円増加している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費3億4,477万円、治水対策事業費1億1,045万円、急傾斜地崩壊対策事業費4,540万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金4,020万円等である。

(エ) 不用額は1億1,374万円であり、前年度（3億664万円）に比べ、1億9,291万円減少している。

内訳は、河川維持管理費2,593万円、治水対策事業費1,213万円、急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許費を含む。）1,212万円、除雪関係費750万円等である。

## 第8款 消 防 費

支出済額は26億1,988万円であり、前年度（26億6,406万円）に比べ、4,418万円、1.7%減少している。

予算現額26億6,414万円に対する執行率は98.3%であり、翌年度繰越額2,541万円を勘案すると99.3%となる。

当年度は、消防ポンプ車（1台）及び小型ポンプ（3台）の更新、防火水槽の新設、消防団員活動服の高視認性活動服への更新を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 消 防 費	2,664,149	2,619,881	98.3	25,419	18,847	2,664,063	△ 44,181	△ 1.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費 (6,267万円減) は、消防署庁舎等整備事業費1,887万円が皆増したものの、東部広域行政管理組合負担金8,155万円が減少したためである。
- ② 非常備消防費 (3,053万円増) は、団員報酬208万円が減少したものの、消防団運営費2,323万円、消防団員退職報償金603万円、警防業務費256万円等が増加したためである。
- ③ 消防施設費 (1,579万円減) は、消防施設等整備費1,188万円が増加したものの、消防ポンプ等購入費2,668万円、消火栓設置費等 (水道事業会計繰出事業費) 100万円が減少したためである。
- ④ 水防費 (375万円増) は、水防警備・資材費等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費23億3,446万円は、東部広域行政管理組合負担金23億1,558万円、消防署庁舎等整備事業費1,887万円である。
- ② 非常備消防費1億7,265万円は、消防団運営費6,538万円、団員報酬4,686万円、警防業務費2,537万円、消防団員退職報償金2,406万円、車両機材費1,096万円である。
- ③ 消防施設費1億823万円は、消火栓設置費等 (水道事業会計繰出事業費) 6,229万円、消防ポンプ等購入費2,691万円、消防施設等整備費1,902万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は2,541万円であり、前年度 (3,000万円) に比べ、458万円減少している。

内訳は、消防ポンプ等購入費である。

(エ) 不用額は1,884万円であり、前年度 (305万円) に比べ、1,579万円増加している。

内訳は、非常備消防費1,326万円、消防施設費302万円等である。

## 第9款 教 育 費

支出済額は93億4,812万円であり、前年度 (101億3,591万円) に比べ、7億8,778万円、7.8%減少している。

予算現額114億6,202万円に対する執行率は、81.6%であり、翌年度繰越額16億987万円を勘案すると95.6%となる。

当年度は、新市民体育館の建設工事が完了し、令和5年6月3日にオープンした。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 教育総務費	1,512,044	1,209,572	80.0	237,618	64,853	1,243,040	△ 33,468	△ 2.7
2 小学校費	1,353,128	1,085,257	80.2	211,595	56,275	1,947,910	△ 862,653	△ 44.3
3 中学校費	3,092,046	1,724,770	55.8	1,134,324	232,951	945,223	779,546	82.5
4 社会教育費	2,641,077	2,550,845	96.6	26,342	63,889	2,464,104	86,741	3.5
5 保健体育費	2,752,992	2,676,662	97.2	0	76,329	3,428,072	△ 751,410	△ 21.9
6 幼稚園費	110,737	101,018	91.2	0	9,718	107,558	△ 6,539	△ 6.1
計	11,462,024	9,348,127	81.6	1,609,879	504,016	10,135,911	△ 787,783	△ 7.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費(3,346万円減)は、事務局費976万円が増加したものの、教育振興費2,459万円、私立学校振興費1,855万円等が減少したためである。
- ② 小学校費(8億6,265万円減)は、学校管理費1,030万円が増加したものの、学校建設費8億6,470万円、教育振興費825万円が減少したためである。
- ③ 中学校費(7億7,954万円増)は、学校管理費295万円が減少したものの、学校建設費7億7,209万円、教育振興費1,040万円が増加したためである。
- ④ 社会教育費(8,674万円増)は、社会教育施設管理費1億95万円、社会教育活動費374万円が減少したものの、文化財保護費8,953万円、文化振興費6,633万円、市民会館管理費2,306万円等が増加したためである。
- ⑤ 保健体育費(7億5,141万円減)は、学校給食費3,776万円、体育振興費1,141万円が増加したものの、体育施設費7億8,684万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費12億957万円は、学校図書館活用推進事業費1億3,879万円、特別支援教育推進事業費1億3,035万円、G I G Aスクール構想事業費1億352万円等である。
- ② 小学校費10億8,525万円は、通信及び光熱水費2億5,444万円、教材費1億7,842万円、学校管理事務費1億6,431万円、学校維持補修費1億2,342万円等である。
- ③ 中学校費17億2,477万円は、大規模改造事業費(中学校)(繰越明許費を含む。)12億4,218万円、教材費1億2,630万円、通信及び光熱水費1億1,569万円等である。
- ④ 社会教育費25億5,084万円は、地区公民館コミュニティ推進費5億7,757万円、鳥取城跡保存修理事業費2億3,266万円、地区公民館施設管理費2億1,109万円、歴史博物館管理費1億4,391万円、社会教育施設管理費1億1,775万円等である。
- ⑤ 保健体育費26億7,666万円は、学校給食運営事業費8億8,852万円、体育施設管理費5億

9,251万円、給食調理委託費4億4,960万円、地区体育館管理費1億2,347万円等である。

⑥ 幼稚園費1億101万円は、職員費（公立幼稚園）7,516万円、会計年度任用職員報酬等1,566万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は16億987万円であり、前年度（10億2,469万円）に比べ、5億8,518万円増加している。

内訳は、中学校費（学校管理費、学校建設費）11億3,432万円、教育総務費（教育振興費）2億3,761万円、小学校費（学校管理費、教育振興費、学校建設費）2億1,159万円等である。

(エ) 不用額は5億401万円であり、前年度（3億7,537万円）に比べ、1億2,864万円増加している。

内訳は、大規模改造事業費（中学校）（繰越明許費を含む。）1億9,537万円、通信及び光熱水費（小学校費）4,016万円・（中学校費）2,752万円、子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園等）2,504万円、要保護・準要保護児童就学援助費（繰越明許費を含む。）1,946万円、地区体育館管理費1,634万円、体育施設管理費1,559万円、社会教育施設管理費1,526万円、学校給食運営事業費1,409万円等である。

## 第10款 災害復旧費

支出済額は21億131万円であり、前年度（5億4,319万円）に比べ、15億5,812万円、286.8%増加している。

予算現額57億4,171万円に対する執行率は36.6%であり、翌年度繰越額26億468万円を勘案すると82.0%となる。

当年度は、令和5年7月の大雨や8月の台風第7号における災害被害等に対する復旧事業を行っていた。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 災 害 復 旧 費	5,741,717	2,101,319	36.6	2,604,689	1,035,708	543,192	1,558,126	286.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（15億5,812万円増）は、農林水産業施設災害復旧費8億8,578万円、公共土木災害復旧費6億3,600万円、公立学校施設災害復旧費3,633万円（皆増）が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費21億131万円は、農林水産業施設災害復旧費10億6,976万円、公共土木災害復旧費9億9,522万円、公立学校施設災害復旧費3,633万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は26億468万円であり、前年度（5億444万円）に比べ、21億24万円増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費18億9,698万円、公共土木災害復旧費6億4,745万円、公立学校施設災害復旧費6,025万円である。

(エ) 不用額は10億3,570万円であり、前年度(2億1,094万円)に比べ、8億2,476万円増加している。  
内訳は、公共土木災害復旧費5億4,797万円、農林水産業施設災害復旧費4億8,773万円である。

### 第11款 公債費

支出済額は111億811万円であり、前年度(97億58万円)に比べ、14億753万円、14.5%増加している。

予算現額111億1,102万円に対する執行率は、100.0%である。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	11,111,028	11,108,118	100.0	0	2,909	9,700,586	1,407,532	14.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費(14億753万円増)は、元金14億1,058万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金106億641万円、利子5億165万円(うち長期借入金分4億9,982万円)等である。

### 第12款 予備費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は384万円であった。

(単位：千円・%)

項	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 予 備 費	26,158	0	0	0	26,158	0	0	-

### 3 特別会計

#### 【総括】

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
5 年 度	44,587,974,000	42,225,465,034	94.7	41,366,712,508	92.8	858,752,526
4 年 度	41,428,984,000	41,387,382,363	99.9	40,118,897,502	96.8	1,268,484,861
比 増 減 額	3,158,990,000	838,082,671		1,247,815,006		△ 409,732,335
較 増 減 率	7.6	2.0		3.1		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（5年度8,603,805円、4年度9,937,732円）を含む。

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度							4 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G) = (C) - (F)	増 減 率 (G) / (F)
						予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)			
1 土地区画整理費	38,652	38,648	38,648	0	0	100.0	100	40,869	△ 2,220	△ 5.4
2 公設地方卸売市場事業費	2,778,931	1,354,856	797,380	0	557,476	28.7	58.9	97,480	699,899	718.0
3 国民健康保険費	18,609,437	18,319,509	18,046,412	62,205	214,312	97.0	98.5	17,956,433	89,979	0.5
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	345	4,899	447	0	4,452	129.7	9.1	516	△ 69	△ 13.4
5 土地取得費	67	66	66	0	0	99.8	100	66	* △ 0	△ 0.1
6 墓苑事業費	23,112	26,789	26,789	0	0	115.9	100	43,438	△ 16,649	△ 38.3
7 介護保険費	20,282,715	20,632,747	20,577,326	17,819	40,470	101.5	99.7	20,595,697	△ 18,370	△ 0.1
8 財産区管理事業費	20,310	20,230	20,230	0	0	99.6	100	14,407	5,822	40.4
9 温泉事業費	60,428	62,733	62,544	0	188	103.5	99.7	51,054	11,489	22.5
10 観光施設運営事業費	29,028	28,384	28,384	0	0	97.8	100	28,320	63	0.2
11 後期高齢者医療費	2,641,215	2,530,664	2,520,792	1,605	10,580	95.4	99.6	2,429,815	90,977	3.7
12 電気事業費	28,308	28,566	28,566	0	0	100.9	100	27,651	915	3.3
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,426	92,794	77,875	723	14,195	103.2	83.9	101,631	△ 23,756	△ 23.4
計	44,587,974	43,140,890	42,225,465	82,352	841,676	94.7	97.9	41,387,382	838,082	2.0

(注) 「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は422億2,546万円であり、前年度（413億8,738万円）に比べ、8億3,808万円、2.0%増加している。

(イ) 収入未済額は8億4,167万円であり、前年度(3億3,415万円)に比べ、5億752万円、151.9%増加している。

(ウ) 不納欠損額は8,235万円であり、前年度(9,302万円)に比べ、1,067万円、11.5%減少している。

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度					4 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 土地区画整理費	38,652	38,648	100.0	0	3	40,869	△ 2,220	△ 5.4
2 公設地方卸売市場事業費	2,778,931	797,380	28.7	1,979,792	1,758	97,480	699,899	718.0
3 国民健康保険費	18,609,437	18,014,090	96.8	0	595,346	17,857,719	156,371	0.9
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	345	336	97.4	0	9	399	△ 63	△ 15.8
5 土地取得費	67	66	99.8	0	* 0	66	* △ 0	△ 0.1
6 墓苑事業費	23,112	21,586	93.4	0	1,525	40,121	△ 18,534	△ 46.2
7 介護保険費	20,282,715	19,788,106	97.6	0	494,608	19,506,141	281,965	1.4
8 財産区管理事業費	20,310	9,595	47.2	0	10,714	1,907	7,687	402.9
9 温泉事業費	60,428	57,015	94.4	0	3,412	45,045	11,969	26.6
10 観光施設運営費	29,028	28,384	97.8	0	643	28,320	63	0.2
11 後期高齢者医療費	2,641,215	2,515,508	95.2	0	125,706	2,425,951	89,557	3.7
12 電気事業費	28,308	27,792	98.2	0	515	27,651	141	0.5
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75,426	68,201	90.4	0	7,224	47,223	20,977	44.4
計	44,587,974	41,366,712	92.8	1,979,792	1,241,469	40,118,897	1,247,815	3.1

(注) 「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は413億6,671万円であり、前年度(401億1,889万円)に比べ、12億4,781万円、3.1%増加している。

(イ) 翌年度繰越額は19億7,979万円であり、前年度に比べ皆増している。

(ウ) 不用額は12億4,146万円であり、前年度(13億1,008万円)に比べ、6,861万円、5.2%減少している。



(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	38,652	38,648	100.0	38,648	100.0	0
4 年 度	40,873	40,869	100.0	40,869	100.0	0
比 較	増 減 額	△ 2,221		△ 2,220		0
	増 減 率	△ 5.4		△ 5.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 繰 入 金	37,675	37,674	37,674	0	0	100.0	100	38,902	△ 1,227	△ 3.2
2 繰 越 金	0	0	0	0	0	-	-	1,956	△ 1,956	皆減
3 諸 収 入	977	974	974	0	0	99.7	100	10	963	9,179.6
計	38,652	38,648	38,648	0	0	100.0	100	40,869	△ 2,220	△ 5.4

(ア) 収入済額は3,864万円であり、前年度(4,086万円)に比べ、222万円、5.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(122万円減)は、一般会計繰入金が増減したためである。
- ② 繰越金(195万円減)は、千代水第二地区分(一般事業費分)が皆減したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金3,767万円は、一般会計繰入金である。
- ② 諸収入97万円は、千代水第二地区留保地払下収入等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額	増 減 額		増 減 率	
1 区 画 整 理 費	977	974	99.7	0	2	1,966	△ 992	△ 50.5	
2 公 債 費	37,675	37,674	100.0	0	*	38,902	△ 1,227	△ 3.2	
計	38,652	38,648	100.0	0	3	40,869	△ 2,220	△ 5.4	

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は3,864万円であり、前年度(4,086万円)に比べ、222万円、5.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費(99万円減)は、千代水第二土地区画整理費が減少したためである。

② 公債費(122万円減)は、元金66万円及び利子55万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 区画整理費97万円は、千代水第二土地区画整理費である。

② 公債費3,767万円は、元金3,427万円及び利子339万円である。

## (2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額	
5 年 度	2,778,931	797,380	28.7	797,380	28.7	0	
4 年 度	98,879	97,480	98.6	97,480	98.6	0	
比 較	増 減 額	2,680,052	699,899	26.1	699,899	26.1	0
	増 減 率	2,710.4	718.0	26.5	718.0	26.5	0

### ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使用料及び手数料	33,386	32,848	32,848	0	0	98.4	100	33,202	△ 354	△ 1.1
2 繰越金	10	0	0	0	0	0	-	0	0	-
3 諸収入	1	* 0	* 0	0	0	4.9	100	* 0	0	0
4 繰入金	30,791	29,565	29,565	0	0	96.0	100	15,014	14,550	96.9
5 市債	1,973,900	551,600	551,600	0	0	27.9	100	43,600	508,000	1,165.1
6 国庫支出金	740,843	740,843	183,367	0	557,476	24.8	24.8	5,663	177,704	3,138.0
計	2,778,931	1,354,856	797,380	0	557,476	28.7	58.9	97,480	699,899	718.0

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は7億9,738万円であり、前年度(9,748万円)に比べ、6億9,989万円、718.0%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 繰入金(1,455万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。

- ② 市債（5億800万円増）は、市場事業債が増加したためである。
- ③ 国庫支出金（1億7,770万円増）は、商工費交付金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料3,284万円は、市場使用料である。
- ② 繰入金2,956万円は、一般会計繰入金（繰越明許費含む。）である。
- ③ 市債5億5,160万円は、市場事業債である。
- ④ 国庫支出金1億8,336万円は、再整備事業に係る国交付金である。

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 市 場 費	2,775,742	794,292	28.6	1,979,792	1,657	94,832	699,460	737.6
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	3,089	3,087	100.0	0	1	2,648	438	16.6
計	2,778,931	797,380	28.7	1,979,792	1,758	97,480	699,899	718.0

(ア) 支出済額は7億9,738万円であり、前年度(9,748万円)に比べ、6億9,989万円、718.0%増加している。これは、市場費等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 市場費7億9,429万円は、市場管理費である。
- ② 公債費308万円は、元金242万円及び利子66万円である。

(ウ) 翌年度繰越金は19億7,979万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、市場管理費(管理運営費等)である。

(エ) 不用額は175万円であり、前年度(139万円)に比べ、36万円増加している。

(3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	18,609,437	18,046,412	97.0	18,014,090	96.8	32,321
4 年 度	18,399,119	17,956,433	97.6	17,857,719	97.1	98,713
比 較	増 減 額	210,318		156,371		△ 66,391
	増 減 率	1.1		0.9		

【事業勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度								4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増減率	
						予算比	調定比				
1 国 民 健 康 保 険 料	2,648,156	3,015,067	2,744,017	61,943	212,527	103.6	91.0	2,815,326	△ 71,308	△ 2.5	
2 一 部 負 担 金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
3 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	1,663	1,663	0	0	55.4	100	1,672	△ 8	△ 0.5	
4 国 庫 支 出 金	488	488	488	0	0	100.0	100	21	466	2183.3	
5 県 支 出 金	13,687,996	13,287,287	13,287,287	0	0	97.1	100	13,108,575	178,712	1.4	
7 繰 越 金	69,796	69,796	69,796	0	0	100.0	100	213,632	△ 143,835	△ 67.3	
8 諸 収 入	21,650	16,247	14,200	261	1,784	65.6	87.4	26,751	△ 12,551	△ 46.9	
11 財 産 収 入	50	49	49	0	0	98.6	100	49	* △ 0	△ 0.6	
13 繰 入 金	2,031,850	1,780,802	1,780,802	0	0	87.6	100	1,634,548	146,253	8.9	
計	18,462,988	18,171,401	17,898,304	62,205	214,312	96.9	98.5	17,800,577	97,727	0.5	

(注) 1 収入済額には、調定外誤納金(3,420千円)を含む。

2 「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は178億9,830万円であり、前年度(178億57万円)に比べ、9,772万円、0.5%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料(7,130万円減)は、一般被保険者国民健康保険料が減少したためである。
- ② 県支出金(1億7,871万円増)は、保険給付費等交付金が増加したためである。
- ③ 繰越金(1億4,383万円減)は、前年度繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

- ① 国民健康保険料27億4,401万円は、一般被保険者国民健康保険料である。

- ② 県支出金132億8,728万円は、保険給付費等交付金である。
- (エ) 収入未済額は2億1,431万円であり、前年度(2億4,504万円)に比べ、3,073万円、12.5%減少している。
- (オ) 不納欠損額は6,220万円であり、前年度(7,960万円)に比べ、1,739万円、21.9%減少している。
- (カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は90.9%で、前年度(89.7%)に比べ、1.2ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 処 分 額 (C)	収 入 済 額 の うち 調 定 外 誤 納 金 (D)	収 納 率 ((B)-(D))/ (A)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	5 年 度	2,775,021	2,668,575	0	3,325	96.0	109,771
		4 年 度	2,841,257	2,723,853	0	4,064	95.7	121,468
		差引増減	△ 66,236	△ 55,278	0	△ 739	0.3	△ 11,697
	滞 納 繰 越 分	5 年 度	240,046	75,442	61,943	95	31.4	102,756
		4 年 度	292,519	91,472	79,058	163	31.2	122,151
		差引増減	△ 52,473	△ 16,030	△ 17,115	△ 67	0.2	△ 19,394
	計	5 年 度	3,015,067	2,744,017	61,943	3,420	90.9	212,527
		4 年 度	3,133,777	2,815,326	79,058	4,227	89.7	243,619
		差引増減	△ 118,709	△ 71,308	△ 17,115	△ 806	1.2	△ 31,091
退 職 被 保 険 者 分	滞 納 繰 越 分	5 年 度	0	0	0	0	-	0
		4 年 度	3	0	3	0	0	0
		差引増減	△ 3	0	△ 3	0	0	0
合 計	現 年 分	5 年 度	2,775,021	2,668,575	0	3,325	96.0	109,771
		4 年 度	2,841,257	2,723,853	0	4,064	95.7	121,468
		差引増減	△ 66,236	△ 55,278	0	△ 739	0.3	△ 11,697
	滞 納 繰 越 分	5 年 度	240,046	75,442	61,943	95	31.4	102,756
		4 年 度	292,523	91,472	79,062	163	31.2	122,151
		差引増減	△ 52,476	△ 16,030	△ 17,119	△ 67	0.2	△ 19,394
	計	5 年 度	3,015,067	2,744,017	61,943	3,420	90.9	212,527
		4 年 度	3,133,780	2,815,326	79,062	4,227	89.7	243,619
		差引増減	△ 118,713	△ 71,308	△ 17,119	△ 806	1.2	△ 31,091

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	317,503	304,762	96.0	0	12,740	312,121	△ 7,358	△ 2.4
2 保 険 給 付 費	13,486,702	13,066,608	96.9	0	420,093	12,904,391	162,216	1.3
3 積 立 金	50	49	98.6	0	* 0	49	* △ 0	△ 0.6
5 諸 支 出 金	36,507	19,441	53.3	0	17,065	32,165	△ 12,723	△ 39.6
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,359,790	4,359,788	100.0	0	1	4,350,862	8,925	0.2
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	* 0	6.1	0	9	* 0	* 0	13.9
13 保 健 事 業 費	162,426	138,898	85.5	0	23,527	131,190	7,708	5.9
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	18,462,988	17,889,549	96.9	0	573,438	17,730,781	158,767	0.9

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は178億8,954万円であり、前年度(177億3,078万円)に比べ、1億5,876万円、0.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(735万円減)は、賦課徴収費180万円が増加したものの、総務管理費925万円等が減少したためである。
- ② 保険給付費(1億6,221万円増)は、高額療養費1億482万円等が増加したためである。
- ③ 諸支出金(1,272万円減)は、償還金及び還付加算金1,188万円等が減少したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金(892万円増)は、医療給付費分9,100万円が減少したものの、後期高齢者支援金等分9,478万円等が増加したためである。
- ⑤ 保健事業費(770万円増)は、保健衛生普及費393万円等が減少したものの、特定健康診査等事業費1,163万円等が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費130億6,660万円は、療養諸費112億3,489万円、高額療養費17億9,422万円、出産育児諸費2,995万円等である。
- ② 国民健康保険事業費納付金43億5,978万円は、医療給付費分29億4,045万円、後期高齢者支援金等分11億5万円、介護納付金分3億1,927万円である。

(エ) 不用額は5億7,343万円であり、前年度(5億1,780万円)に比べ、5,563万円増加している。

内訳は、療養諸費3億2,974万円、予備費1億円、高額療養費8,253万円等である。

【直診勘定】

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	89,482	87,455	87,455	0	0	97.7	100	85,015	2,440	2.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	117	117	0	0	97.6	100	116	* 0	0.8
3 繰 入 金	18,402	18,233	18,233	0	0	99.1	100	21,634	△ 3,400	△ 15.7
4 繰 越 金	28,917	28,917	28,917	0	0	100.0	100	30,113	△ 1,196	△ 4.0
5 諸 収 入	9,527	13,382	13,382	0	0	140.5	100	17,319	△ 3,936	△ 22.7
6 国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	40	△ 40	皆減
8 市 債	0	0	0	0	0	-	-	800	△ 800	皆減
11 財 産 収 入	1	* 0	* 0	0	0	43.1	100	* 0	* △ 0	△ 0.5
15 県 支 出 金	0	0	0	0	0	-	-	816	△ 816	皆減
計	146,449	148,107	148,107	0	0	101.1	100	155,855	△ 7,748	△ 5.0

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は1億4,810万円であり、前年度(1億5,585万円)に比べ、774万円、5.0%減少している。

これは、診療収入244万円等が増加したものの、諸収入393万円、繰入金340万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入8,745万円は、医科外来収入5,812万円、歯科外来収入2,932万円である。
- ② 繰入金1,823万円は、国保事業勘定繰入金945万円、一般会計繰入金877万円である。
- ③ 諸収入1,338万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。



## イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	91,485	82,466	90.1	0	9,018	84,767	△ 2,301	△ 2.7
2 医 業 費	51,070	40,183	78.7	0	10,886	41,225	△ 1,041	△ 2.5
4 公 債 費	1,882	1,880	99.9	0	1	936	944	100.9
5 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
6 積 立 金	1	* 0	43.1	0	* 0	* 0	* △ 0	△ 0.5
7 諸 支 出 金	11	11	100	0	0	9	2	22.2
計	146,449	124,541	85.0	0	21,907	126,938	△ 2,396	△ 1.9

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は1億2,454万円であり、前年度(1億2,693万円)に比べ、239万円、1.9%減少している。

これは公債費94万円等が増加したものの、総務費230万円、医業費104万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費8,246万円は、医科施設管理費4,256万円、歯科施設管理費3,989万円である。
- ② 医業費4,018万円は、医科医業費3,502万円、歯科医業費515万円である。

(ウ) 不用額は2,190万円であり、前年度(2,359万円)に比べ、169万円減少している。

内訳は、医科医業費823万円等である。

## (4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	345	447	129.7	336	97.4	111
4 年 度	410	516	126.0	399	97.3	117
比 較	増 減 額	△ 65	△ 69	△ 63		△ 6
	増 減 率	△ 15.9	△ 13.4	△ 15.8		

ア 歳入

(単位：千円・%)

勘定	区 分	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
							予算比	調定比			
高齢者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	117	117	117	0	0	100.5	100	190	△73	△38.3
	3 諸収入	227	4,782	330	0	4,452	145.4	6.9	326	4	1.2
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	344	4,899	447	0	4,452	130.1	9.1	516	△69	△13.4
障害者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	3 諸収入	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	345	4,899	447	0	4,452	129.7	9.1	516	△69	△13.4	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は44万円であり、前年度(51万円)に比べ、6万円、13.4%減少している。

収入未済額は445万円であり、前年度(478万円)に比べ、33万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

勘定	区 分	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増減額	増減率
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	7	0	0	0	7	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	336	336	100	0	0	399	△ 63	△ 15.8
	計	344	336	97.7	0	8	399	△ 63	△ 15.8
障害者住宅整備資金	1 障害者住宅整備 資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		345	336	97.4	0	9	399	△ 63	△ 15.8

## (ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は33万円であり、前年度(39万円)に比べ、6万円、15.8%減少している。

## (イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

## (5) 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	67	66	99.8	66	99.8	0
4 年 度	75	66	89.3	66	89.3	0
比 較	増 減 額	△ 8	* △ 0	/	* △ 0	0
	増 減 率	△ 10.7	△ 0.1	/	△ 0.1	/

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 財 産 収 入	67	66	66	0	0	99.8	100	66	* △ 0	△ 0.1

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は6万円であり、前年度(6万円)と同額である。

(イ) 収入済額6万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 土 地 取 得 事 業 費	67	66	99.8	0	* 0	66	* △ 0	△ 0.1

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は6万円であり、前年度(6万円)と同額である。

(イ) 支出済額6万円は、事務費(積立金)である。

(6) 墓苑事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	23,112	26,789	115.9	21,586	93.4	5,203
4 年 度	40,547	43,438	107.1	40,121	98.9	3,317
比 較	増 減 額	△ 17,435	△ 16,649	△ 18,534		1,885
	増 減 率	△ 43.0	△ 38.3	△ 46.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料 及 び 手 数 料	19,793	23,469	23,469	0	0	118.6	100	39,311	△ 15,841	△ 40.3
2 繰 越 金	3,317	3,317	3,317	0	0	100.0	100	4,125	△ 807	△ 19.6
4 財 産 収 入	2	2	2	0	0	111.1	100	1	* 0	11.7
計	23,112	26,789	26,789	0	0	115.9	100	43,438	△ 16,649	△ 38.3

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は2,678万円であり、前年度(4,343万円)に比べ、1,664万円、38.3%減少している。

これは、使用料及び手数料1,584万円、繰越金80万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料2,346万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額	増 減 額		増 減 率	
1 墓 苑 費	19,332	17,906	92.6	0	1,425	31,858	△ 13,951	△ 43.8	
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
3 積 立 金	3,680	3,680	100	0	0	8,263	△ 4,583	△ 55.5	
計	23,112	21,586	93.4	0	1,525	40,121	△ 18,534	△ 46.2	

(ア) 支出済額は2,158万円であり、前年度(4,012万円)に比べ、1,853万円、46.2%減少している。

これは、墓苑費1,395万円、積立金458万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費1,046万円、積立金368万円等である。

(ウ) 不用額は152万円であり、前年度(42万円)に比べ、110万円増加している。

(7) 介護保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	20,282,715	20,577,326	101.5	19,788,106	97.6	789,220
4 年 度	20,192,405	20,595,697	102.0	19,506,141	96.6	1,089,556
比 増 減 額	90,310	△ 18,370		281,965		△ 300,335
較 増 減 率	0.4	△ 0.1		1.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 率			増 減 額	増減率	
					収 入 未 済 額	予 算 比				調 定 比
1 介護保険料	4,014,595	4,148,654	4,109,045	7,308	35,169	102.4	99.0	4,080,353	28,691	0.7
2 使用料及び手数料	2,864	2,755	2,754	0	* 0	96.2	100.0	2,681	73	2.7
3 国庫支出金	4,495,965	4,669,951	4,669,951	0	0	103.9	100	4,739,398	△ 69,447	△ 1.5
4 支払基金交付金	5,016,330	5,016,337	5,016,337	0	0	100.0	100	5,000,966	15,371	0.3
5 県支出金	2,739,705	2,759,637	2,759,637	0	0	100.7	100	2,786,102	△ 26,465	△ 0.9
6 財産収入	72	70	70	0	0	98.0	100	58	12	20.6
7 繰入金	2,869,515	2,869,514	2,869,514	0	0	100.0	100	2,797,136	72,378	2.6
8 繰越金	1,089,558	1,089,556	1,089,556	0	0	100.0	100	1,168,717	△ 79,161	△ 6.8
9 諸収入	54,111	76,270	60,459	10,510	5,300	111.7	79.3	20,283	40,176	198.1
計	20,282,715	20,632,747	20,577,326	17,819	40,470	101.5	99.7	20,595,697	△ 18,370	△ 0.1

(注) 1 介護保険料収入済額には、調定外誤納金2,868千円を含む。

2 「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は205億7,732万円であり、前年度(205億9,569万円)に比べ、1,837万円、0.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金(6,944万円減)は、地域支援事業交付金(包括的支援事業)395万円が増えたものの、調整交付金4,035万円、介護給付費負担金2,404万円等が減少したためである。
- ② 繰入金(7,237万円増)は、地域支援事業繰入金(介護予防事業)377万円等が減少したものの、地域支援事業繰入金(包括的支援事業)3,240万円、介護給付費等準備基金繰入金2,015万円等が増加したためである。
- ③ 繰越金(7,916万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護保険料41億904万円は、介護保険料（現年度分）40億9,172万円、同（滞納繰越分）1,731万円である。
- ② 国庫支出金46億6,995万円は、介護給付費負担金34億2,998万円、調整交付金9億9,554万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）1億3,975万円、同（包括的支援事業）3,464万円等である。
- ③ 支払基金交付金50億1,633万円は、介護給付費交付金48億6,565万円、地域支援事業支援交付金1億5,068万円である。
- ④ 県支出金27億5,963万円は、介護給付費負担金26億6,238万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,830万円、同（包括的支援事業）1,732万円等である。
- ⑤ 繰入金28億6,951万円は、介護給付費繰入金22億5,931万円、一般会計繰入金2億4,827万円、低所得者保険料軽減繰入金1億9,347万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,832万円、同（包括的支援事業）4,780万円等である。
- ⑥ 繰越金10億8,955万円は、前年度繰越金である。
- ⑦ 諸収入6,045万円は、返納金5,034万円、地域支援事業等雑入576万円等である。

(エ) 収入未済額は4,047万円であり、前年度（5,505万円）に比べ、1,458万円、26.5%減少している。  
内訳は、介護保険料3,516万円、返納金529万円等である。

(オ) 不納欠損額は1,781万円であり、前年度（1,248万円）に比べ、533万円、42.7%増加している。  
内訳は、介護報酬返還金1,051万円、介護保険料730万円である。

(カ) 介護保険料の収納率は99.0%であり、前年度（98.6%）に比べ、0.4ポイント上昇している。  
収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 未 還 付 額 (D)	収 納 率 (B)-(D)/(A)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	5 年 度	4,104,767	4,091,725	0	2,826	99.6	15,868
	4 年 度	4,075,521	4,058,266	0	3,288	99.5	20,542
	差引増減	29,246	33,458	0	△ 461	0.1	△ 4,674
滞納繰越分	5 年 度	43,887	17,319	7,308	42	39.4	19,301
	4 年 度	58,254	22,086	12,485	12	37.9	23,695
	差引増減	△ 14,366	△ 4,766	△ 5,176	29	1.5	△ 4,394
計	5 年 度	4,148,654	4,109,045	7,308	2,868	99.0	35,169
	4 年 度	4,133,775	4,080,353	12,485	3,301	98.6	44,238
	差引増減	14,879	28,691	△ 5,176	△ 432	0.4	△ 9,068

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 総 務 費	251,084	241,906	96.3	0	9,177	235,116	6,789	2.9
2 保 険 給 付 費	18,074,540	17,667,560	97.7	0	406,979	17,376,102	291,457	1.7
4 積 立 金	297,706	297,703	100.0	0	2	456,010	△ 158,306	△ 34.7
5 諸 支 出 金	943,536	942,672	99.9	0	863	809,047	133,625	16.5
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	705,849	638,262	90.4	0	67,586	629,863	8,399	1.3
計	20,282,715	19,788,106	97.6	0	494,608	19,506,141	281,965	1.4

(ア) 支出済額は197億8,810万円であり、前年度(195億614万円)に比べ、2億8,196万円、1.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費(2億9,145万円増)は、介護サービス等諸費2億8,302万円、介護予防サービス等諸費849万円が増加したためである。
- ② 積立金(1億5,830万円減)は、介護給付費準備基金積立金が減少したためである。
- ③ 諸支出金(1億3,362万円増)は、[目]償還金1億3,044万円、繰出金197万円等が増加したためである。



(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費 2 億 4,190 万円は、介護認定審査費 1 億 1,988 万円、一般管理費 1 億 851 万円、賦課徴収費 1,350 万円である。
- ② 保険給付費 176 億 6,756 万円は、介護サービス等諸費 172 億 219 万円、介護予防サービス等諸費 4 億 4,343 万円、審査支払手数料 2,193 万円である。
- ③ 積立金 2 億 9,770 万円は、介護給付費準備基金積立金である。
- ④ 諸支出金 9 億 4,267 万円は、償還金及び還付加算金 7 億 3,521 万円、繰出金 2 億 745 万円である。
- ⑤ 地域支援事業費 6 億 3,826 万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費 5 億 257 万円、包括的支援事業費 8,203 万円、任意事業費 5,366 万円である。

(エ) 不用額は 4 億 9,460 万円であり、前年度（6 億 8,626 万円）に比べ、1 億 9,166 万円減少している。

内訳は、介護サービス等諸費 4 億 524 万円、介護予防・日常生活支援総合事業費 4,646 万円、包括的支援事業費 1,293 万円等である。

## (8) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額	
5 年 度	20,310	20,230	99.6	9,595	47.2	10,634	
4 年 度	14,487	14,407	99.5	1,907	13.2	12,499	
比 較	増 減 額	5,823	5,822	/	7,687	/	△ 1,864
	増 減 率	40.2	40.4	/	402.9	/	/

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
3 財 産 収 入	802	841	841	0	0	104.9	100	1,382	△ 541	△ 39.1
4 繰 入 金	6,658	6,413	6,413	0	0	96.3	100	110	6,303	5716.5
5 繰 越 金	12,493	12,499	12,499	0	0	100.1	100	11,033	1,466	13.3
6 諸 収 入	357	475	475	0	0	133.2	100	1,880	△ 1,405	△ 74.7
計	20,310	20,230	20,230	0	0	99.6	100	14,407	5,822	40.4

(ア) 収入済額は2,023万円であり、前年度(1,440万円)に比べ、582万円、40.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入(54万円減)は、立木売払収入58万円等が減少したためである。
- ② 繰入金(630万円増)は、鹿野町鹿野財産区管理事業費特別会計繰入金605万円(皆増)等が増加したためである。
- ③ 繰越金(146万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。
- ④ 諸収入(140万円減)は、利用間伐事業協力金13万円が増加したものの、立木伐採補償料83万円、受託林産事業清算金51万円(皆減)、大株主割引料18万円が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入84万円は、土地貸付料82万円(用瀬町古用瀬財産区等)等である。
- ② 繰入金641万円は、鹿野町鹿野財産区管理事業費特別会計繰入金605万円、基金繰入金35万円(青谷町勝部財産区等)である。
- ③ 繰越金1,249万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ④ 諸収入47万円は、利用間伐事業協力金22万円(用瀬町古用瀬財産区)、大株主割引料18万円(国府町宇倍野財産区)、立木伐採補償料6万円(佐治町加瀬木財産区)である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 総 務 費	11,753	9,595	81.6	0	2,157	1,907	7,687	402.9	
3 予 備 費	8,556	0	0	0	8,556	0	0	-	
計	20,310	9,595	47.2	0	10,714	1,907	7,687	402.9	

(ア) 支出済額は959万円であり、前年度(190万円)に比べ、768万円、402.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費(768万円増)は、一般管理費720万円、財産区管理委員会費48万円が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務費959万円は、一般管理費760万円、財産区管理委員会運営事業費198万円である。

② 総務費へ充用した予備費は55万円(用瀬町江波財産区)である。

(エ) 不用額は1,071万円であり、前年度(1,257万円)に比べ、186万円減少している。

## (9) 温泉事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	60,428	62,544	103.5	57,015	94.4	5,528
4 年 度	47,938	51,054	106.5	45,045	94.0	6,008
比 較	増 減 額	12,490		11,969		△ 479
	増 減 率	26.1		26.6		

### ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 分 担 金 及 び 負 担 金	9,240	10,890	10,890	0	0	117.9	100	4,950	5,940	120.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	44,876	45,529	45,340	0	188	101.0	99.6	45,407	△ 67	△ 0.1
3 財 産 収 入	3	3	3	0	0	112.7	100	3	* 0	2.6
5 繰 越 金	6,008	6,008	6,008	0	0	100.0	100	472	5,535	1,170.7
6 諸 収 入	301	301	301	0	0	100.2	100	221	80	36.4
計	60,428	62,733	62,544	0	188	103.5	99.7	51,054	11,489	22.5

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は6,254万円であり、前年度(5,105万円)に比べ、1,148万円、22.5%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金(594万円増)は、温泉配湯負担金が増加したためである。

② 繰越金(553万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料4,534万円は、温泉使用料である。
- ② 分担金及び負担金1,089万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。
- (エ) 収入未済額は18万円であり、前年度(7万円)に比べ、11万円、146.4%増加している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	31,182	27,769	89.1	0	3,412	44,441	△ 16,672	△ 37.5
2 積 立 金	29,246	29,246	100	0	0	604	28,642	4,742.1
4 予 備 費	0	0	-	0	0	0	0	-
計	60,428	57,015	94.4	0	3,412	45,045	11,969	26.6

(ア) 支出済額は5,701万円であり、前年度(4,504万円)に比べ、1,196万円、26.6%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 温泉事業費(1,667万円減)は、温泉管理費が減少したためである。
- ② 積立金(2,864万円増)は、温泉事業基金積立金が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

温泉事業費2,776万円は、配湯施設等の維持管理費である。

(エ) 不用額は341万円であり、前年度(289万円)に比べ、52万円増加している。

(10) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	29,028	28,384	97.8	28,384	97.8	0
4 年 度	28,407	28,320	99.7	28,320	99.7	0
比 較	増 減 額	621		63		0
	増 減 率	2.2		0.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
2 繰 入 金	17,040	16,395	16,395	0	0	96.2	100	27,816	△ 11,421	△ 41.1
4 諸 収 入	88	88	88	0	0	100.1	100	503	△ 415	△ 82.5
5 市 債	11,900	11,900	11,900	0	0	100	100	0	11,900	皆増
計	29,028	28,384	28,384	0	0	97.8	100	28,320	63	0.2

(ア) 収入済額は2,838万円であり、前年度(2,832万円)に比べ、6万円、0.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(1,142万円減)は、一般会計繰入金が減少したためである。
- ② 市債(1,190万円増)は、商工債が皆増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金1,639万円は、一般会計繰入金である。
- ② 市債1,190万円は、商工債である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 観 光 施 設 費	29,028	28,384	97.8	0	643	28,320	63	0.2
3 予 備 費	0	0	-	0	0	0	0	-
計	29,028	28,384	97.8	0	643	28,320	63	0.2

(ア) 支出済額は2,838万円であり、前年度(2,832万円)に比べ、6万円、0.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費(6万円増)は、観光施設運営費7万円が減少したものの、温泉施設管理費13万円が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費2,838万円は、温泉施設管理費1,867万円、観光施設運営費961万円である。

(エ) 不用額は64万円であり、前年度(8万円)に比べ、55万円増加している。

(11) 後期高齢者医療費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	2,641,215	2,520,792	95.4	2,515,508	95.2	5,284
4 年 度	2,447,095	2,429,815	99.3	2,425,951	99.1	3,863
比 較	増 減 額	194,120		89,557		1,420
	増 減 率	7.9		3.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度								4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,041,203	1,933,999	1,924,127	1,605	10,580	94.3	99.5	1,850,144	73,982	4.0	
2 使 用 料 及 び 手 数 料	200	241	241	0	0	120.8	100	258	△ 16	△ 6.5	
4 繰 入 金	592,626	589,850	589,850	0	0	99.5	100	565,142	24,708	4.4	
5 繰 越 金	3,863	3,863	3,863	0	0	100.0	100	2,663	1,200	45.1	
6 諸 収 入	3,323	2,709	2,709	0	0	81.5	100	1,849	859	46.5	
9 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	0	0	-	-	9,756	△ 9,756	皆減	
計	2,641,215	2,530,664	2,520,792	1,605	10,580	95.4	99.6	2,429,815	90,977	3.7	

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金2,314千円を含む。

(ア) 収入済額は25億2,079万円であり、前年度(24億2,981万円)に比べ、9,097万円、3.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料(7,398万円増)は、特別徴収保険料4,226万円、普通徴収保険料3,171万円が増加したためである。
- ② 繰入金(2,470万円増)は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ③ 分担金及び負担金(975万円減)は、負担金が皆減したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料19億2,412万円は、特別徴収保険料(現年度分)12億7,122万円、普通徴収保険料(現年度分)6億4,718万円等である。
- ② 繰入金5億8,985万円は、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)5億4,015万円、一般会計繰入金(事務費繰入金)4,969万円である。

(エ) 収入未済額は1,058万円であり、前年度(1,188万円)に比べ、130万円、10.9%減少している。

(オ) 不納欠損額は160万円であり、前年度(93万円)に比べ、66万円、71.2%増加している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	52,675	49,935	94.8	0	2,739	59,271	△ 9,335	△ 15.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,585,439	2,463,178	95.3	0	122,260	2,365,045	98,132	4.1
3 諸 支 出 金	3,100	2,394	77.2	0	706	1,633	760	46.5
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	2,641,215	2,515,508	95.2	0	125,706	2,425,951	89,557	3.7

(ア) 支出済額は25億1,550万円であり、前年度(24億2,595万円)に比べ、8,955万円、3.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金(9,813万円増)は、[目]後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。
- ② 総務費(933万円減)は、一般管理費879万円等が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費4,993万円は、一般管理費(職員費)2,101万円、一般管理費(事務費)1,987万円、徴収費644万円等である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金24億6,317万円は、[目]後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は1億2,570万円であり、前年度(2,114万円)に比べ、1億456万円増加している。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,226万円等である。

(12) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	28,308	28,566	100.9	27,792	98.2	773
4 年 度	27,973	27,651	98.8	27,651	98.8	0
比 較	増 減 額	335		141		773
	増 減 率	1.2		0.5		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 諸 収 入	27,686	28,045	28,045	0	0	101.3	100	27,549	495	1.8
2 繰 入 金	519	519	519	0	0	100	100	7	511	7,286.8
3 繰 越 金	100	0	0	0	0	0	-	92	△ 92	皆減
5 財 産 収 入	3	2	2	0	0	69.5	100	2	* △ 0	△ 0.6
計	28,308	28,566	28,566	0	0	100.9	100	27,651	915	3.3

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は2,856万円であり、前年度(2,765万円)に比べ91万円、3.3%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(49万円増)は、売電収入が増加したためである。
- ② 繰入金(51万円増)は、電気事業基金繰入金が増加したためである。
- ③ 繰越金(9万円減)は、前年度繰越金が皆減したためである。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度						4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 総 務 費	5,821	5,406	92.9	0	414	5,265	141	2.7	
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
4 公 債 費	22,384	22,383	100.0	0	* 0	22,383	0	0	
5 積 立 金	3	2	69.5	0	* 0	2	* △ 0	△ 0.6	
計	28,308	27,792	98.2	0	515	27,651	141	0.5	

(注)「\*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は2,779万円であり、前年度(2,765万円)に比べ、14万円、0.5%増加している。

これは、総務費14万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費540万円は、青谷町いかり原維持管理費である。
- ② 公債費2,238万円は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は51万円であり、前年度(32万円)に比べ、19万円増加している。



内訳は、維持管理費41万円等である。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
5 年 度	75,426	77,875	103.2	68,201	90.4	9,673
4 年 度	90,776	101,631	112.0	47,223	52.0	54,407
比 較	増 減 額	△ 15,350		20,977		△ 44,733
	増 減 率	△ 16.9		44.4		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	5 年 度							4 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
2 繰 入 金	1,851	1,623	1,623	0	0	87.7	100	1,683	△ 59	△ 3.6
3 繰 越 金	54,407	54,407	54,407	0	0	100.0	100	79,916	△ 25,508	△ 31.9
4 諸 収 入	19,168	36,763	21,844	723	14,195	114.0	59.4	20,031	1,812	9.0
計	75,426	92,794	77,875	723	14,195	103.2	83.9	101,631	△ 23,756	△ 23.4

(ア) 収入済額は7,787万円であり、前年度(1億163万円)に比べ、2,375万円、23.4%減少している。

これは、諸収入181万円が増加したものの、前年度繰越金2,550万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、繰越金5,440万円、諸収入(貸付金元利収入)2,181万円等である。

(ウ) 収入未済額は1,419万円であり、前年度(1,731万円)に比べ、311万円、18.0%減少している。

(エ) 不納欠損額は72万円であり、前年度に比べ、皆増している。

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	5 年 度					4 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	75,425	68,201	90.4	0	7,223	47,223	20,977	44.4
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	75,426	68,201	90.4	0	7,224	47,223	20,977	44.4

(ア) 支出済額は6,820万円であり、前年度(4,722万円)に比べ、2,097万円、44.4%増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が増加したためである。

(イ) 支出済額6,820万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は722万円であり、前年度(4,355万円)に比べ、3,632万円減少している。

#### 4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		4 年 度 末 現 在 高	5 年度中増減			5 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	計		
行政財産	土地	施設用地	9,121,192.39	6,860.86	11,028.16	△ 4,167.30	9,117,025.09
		山林	857,270.00	0.00	2,882.00	△ 2,882.00	854,388.00
	建物	木造	75,759.65	0.00	1,045.81	△ 1,045.81	74,713.84
		非木造	822,242.45	10,037.17	16,358.98	△ 6,321.81	815,920.64
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,851,315.46	15,658.46	7,537.08	8,121.38	5,859,436.84
	建物	木造	4,606.91	613.41	671.97	△ 58.56	4,548.35
		非木造	33,849.27	5,423.03	4,556.23	866.80	34,716.07
合 計	土 地		15,829,777.85	22,519.32	21,447.24	1,072.08	15,830,849.93
	建物	木造	80,366.56	613.41	1,717.78	△ 1,104.37	79,262.19
		非木造	856,091.72	15,460.20	20,915.21	△ 5,455.01	850,636.71
		計	936,458.28	16,073.61	22,632.99	△ 6,559.38	929,898.90

#### (ア) 行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、7,049.30㎡減少しているが、これは、公営住宅（公共用財産）1,151.99㎡等が増加したものの、その他の施設（公共用財産）5,808.90㎡、山林2,882.00㎡が減少したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ、1,045.81㎡減少しているが、これは、その他の施設（公共用財産）937.81㎡、学校（公共用財産）108.00㎡が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、6,321.81㎡減少しているが、これは、本庁舎526.77㎡が増加したものの、その他施設（公共用財産）5,049.63㎡、学校（公共用財産）1,798.95㎡が減少したためである。

#### (イ) 普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、8,121.38㎡増加しているが、これは、雑種地2,319.75㎡等が減少したものの、宅地10,460.13㎡が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ、58.56㎡減少しているが、これは、その他の施設が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、866.80㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。

#### イ 物権

令和5年度中の異動はなかった。

#### ウ 有価証券

令和5年度末現在高は3億2,057万円で、前年度末（3億2,230万円）に比べ、173万円減少している。

これは、中国電力（株）16万円、（株）みずほフィナンシャルグループ10万円が増加したものの、（株）地域商社とっとり200万円が減少したためである。

#### エ 出資による権利

令和5年度末現在高は14億3,862万円で、前年度末（14億3,862万円）に比べ、増減はなかった。

### (2) 物 品

令和5年度末現在数は917で、前年度末（868）に比べ、49増加している。

これは、雑機器各種（1）、普通乗用車（1）等が減少したものの、厨房機器各種（9）、農林水産機器各種（8）、書棚（8）等が増加したためである。

### (3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和5年度末現在高は、32億1,250万円で、前年度末（50億8,527万円）に比べ、18億7,276万円減少している。

これは、地域総合整備資金貸付金18億4,661万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,298万円、鳥取市土地開発公社貸付金1,287万円等が減少したためである。

### (4) 基 金

令和5年度末現在高は152億9,005万円で、前年度末（141億3,038万円）に比べ、11億5,966万円増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金1億3,695万円、農業振興基金2,237万円、公共施設等整備基金1,034万円等が減少したものの、ふるさと納税基金7億1,946万円、介護給付費等準備基金2億6,512万円、減債基金2億5,788万円等が増加したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（令和6年3月31日現在、単位：円）

整理 番号	区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減			5 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,519,931,990	252,378,929	200,000,000	52,378,929	3,572,310,919
2	市 立 学 校 基 金	7,858,936	87,220	0	87,220	7,946,156
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	35	35	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,673,859,905	49,713	0	49,713	1,673,909,618
5	減 債 基 金	1,043,027,476	257,884,188	0	257,884,188	1,300,911,664
6	農 業 振 興 基 金	205,418,689	39,664	22,418,851	△ 22,379,187	183,039,502
7	青 少 年 育 成 基 金	24,849,216	738	0	738	24,849,954
8	下水道等事業推進基金	90,130,904	479,022	0	479,022	90,609,926
9	市 行 造 林 基 金	25,866,065	726	1,631,053	△ 1,630,327	24,235,738
10	教育福祉振興基金	54,626,632	601,622	885,000	△ 283,378	54,343,254
11	人づくり・まちづくり基金	330,992,050	9,829	9,829	0	330,992,050
12	中山間地域農村活性化基金	8,015,525	237	0	237	8,015,762
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	3,553	3,553	0	119,623,485
14	介護給付費等準備基金	2,374,968,671	297,703,753	32,578,930	265,124,823	2,640,093,494
15	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 基 金	0	0	0	0	0
16	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,443,450,656	124,077,012	134,425,422	△ 10,348,410	2,433,102,246
17	殿 々 ム 水 源 地 域 対 策 事 業 基 金	163,310,636	4,740	4,259,210	△ 4,254,470	159,056,166
18	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,840,787	143	0	143	4,840,930
19	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,917,143	2,788	0	2,788	93,919,931
20	国府町宇倍野財産区基金	29,106,246	864	0	864	29,107,110
21	温 泉 事 業 基 金	113,345,446	604,085	0	604,085	113,949,531
22	地 域 振 興 基 金	579,943,211	17,223	0	17,223	579,960,434

(令和6年3月31日現在、単位：円)

整理 番号	区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減			5 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	青谷町青谷財産区基金	5,098,298	152	20,784	△ 20,632	5,077,666
24	青谷町日置財産区基金	537,840	15	0	15	537,855
25	青谷町勝部財産区基金	4,552,898	132	89,480	△ 89,348	4,463,550
26	青谷町中郷財産区基金	108,057	3	0	3	108,060
27	職員退職手当基金	3,662,377	108	0	108	3,662,485
28	緑 化 基 金	833	0	0	0	833
29	大規模飼料作 業安定化基金	3,399,975	99	0	99	3,400,074
30	電気事業基金	70,188,817	4,181	526,026	△ 521,845	69,666,972
31	墓苑事業基金	74,806,000	3,680,000	0	3,680,000	78,486,000
32	ふるさと納税基金	33,097,993	1,601,059,648	881,594,000	719,465,648	752,563,641
33	森林環境譲与税基金	204,601,273	98,944,212	68,475,633	30,468,579	235,069,852
34	新型コロナウイルス 感染症緊急対策基金	814,657,496	270,020,583	406,972,536	△ 136,951,953	677,705,543
35	気高町奥沢見地区 湧水対策事業基金	7,386,923	220	152,020	△ 151,800	7,235,123
36	企業版ふるさと納税基金 (令和5年9月22日設置)	0	0	0	0	0
37	鹿野町鹿野財産区基金 (令和5年12月22日設置)	0	6,055,665	0	6,055,665	6,055,665
	合 計	14,130,382,449	2,913,711,102	1,754,042,362	1,159,668,740	15,290,051,189





# 令和5年度 決算審査資料



第1表

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一 般 会 計	114,165,280,593	207,885,785	113,957,394,808	111,334,105,888	5,092,622,137	106,241,483,751	2,831,174,705	7,715,911,057
特 別 会 計	42,225,465,034	5,092,622,137	37,132,842,897	41,366,712,508	207,885,785	41,158,826,723	858,752,526	△ 4,025,983,826
土 地 区 画 整 理 費	38,648,929	37,674,572	974,357	38,648,929	89,946	38,558,983	0	△ 37,584,626
公設地方卸売市場事業費	797,380,319	29,565,091	767,815,228	797,380,319		797,380,319	0	△ 29,565,091
国民健康保険費	18,046,412,382	1,580,577,186	16,465,835,196	18,014,090,742		18,014,090,742	32,321,640	△ 1,548,255,546
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	447,547		447,547	336,000	336,000	0	111,547	447,547
土地取得費	66,844		66,844	66,844		66,844	0	0
墓苑事業費	26,789,685		26,789,685	21,586,329		21,586,329	5,203,356	5,203,356
介護保険費	20,577,326,574	2,836,935,687	17,740,390,887	19,788,106,077	207,459,839	19,580,646,238	789,220,497	△ 1,840,255,351
財産区管理事業費	20,230,288		20,230,288	9,595,585		9,595,585	10,634,703	10,634,703
温泉事業費	62,544,162		62,544,162	57,015,187		57,015,187	5,528,975	5,528,975
観光施設運営事業費	28,384,042	16,395,947	11,988,095	28,384,042		28,384,042	0	△ 16,395,947
後期高齢者医療費	2,520,792,980	589,850,466	1,930,942,514	2,515,508,419		2,515,508,419	5,284,561	△ 584,565,905
電気事業費	28,566,112		28,566,112	27,792,625		27,792,625	773,487	773,487
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	77,875,170	1,623,188	76,251,982	68,201,410		68,201,410	9,673,760	8,050,572
計	156,390,745,627	5,300,507,922	151,090,237,705	152,700,818,396	5,300,507,922	147,400,310,474	3,689,927,231	3,689,927,231

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。

2 国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額を含めない。

# 會計別歲入歲出決算額推移表

## (1) 歲入

(單位：円・%)

會計別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
一般會計	114,165,280,593	△ 0.9	115,254,864,753	△ 7.1	124,110,557,778	△ 6.4	132,577,060,728	27.1	104,271,824,167	3.5
特別會計	42,225,465,034	2.0	41,387,382,363	△ 0.5	41,588,976,045	1.5	40,987,995,737	1.1	40,560,807,313	△ 0.4
土地區面整理費	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 19.3	50,655,620	△ 43.3	89,291,218	△ 20.4	112,213,510	△ 52.5
公設地方卸売市場事業費	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	18.4	42,688,477	4.0	41,035,982	2.1
国民健康保險費	18,046,412,382	0.5	17,956,433,003	△ 1.1	18,163,598,234	△ 0.3	18,222,548,134	△ 1.5	18,508,157,392	△ 1.1
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	447,547	△ 13.4	516,547	△ 35.6	802,547	1.2	792,869	3.0	769,869	△ 2.5
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 28.4	98,307,084	24.5	78,931,733	126.5
土地取得費	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	△ 0.1	361,366	17.5
墓苑事業費	26,789,685	△ 38.3	43,438,967	4.0	41,764,901	17.5	35,542,957	28.1	27,749,196	△ 26.5
介護保險費	20,577,326,574	△ 0.1	20,595,697,308	△ 0.9	20,790,672,616	3.5	20,096,560,793	3.1	19,484,681,864	1.1
財産区管理事業費	20,230,288	40.4	14,407,504	0.3	14,363,255	0.4	14,306,332	14.1	12,535,211	△ 1.4
温泉事業費	62,544,162	22.5	51,054,666	△ 10.6	57,076,222	20.9	47,198,414	△ 16.7	56,665,739	4.5
觀光施設運営事業費	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2	8,116,121	△ 36.5
介護老人保健施設事業費	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0	81,807,144	0.0
後期高齢者医療費	2,520,792,980	3.7	2,429,815,118	14.7	2,119,053,535	0.0	2,118,674,446	2.1	2,074,612,725	2.0
電気事業費	28,566,112	3.3	27,651,088	△ 1.5	28,075,675	△ 3.5	29,089,848	0.4	28,979,115	△ 4.4
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	77,875,170	△ 23.4	101,631,316	21.1	83,935,980	31.5	63,814,230	44.4	44,190,346	54.9
計	156,390,745,627	△ 0.2	156,642,247,116	△ 5.5	165,699,533,823	△ 4.5	173,565,056,465	19.8	144,832,631,480	2.3

## (2) 歳出

(単位：円・%)

会計別 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
一 般 会 計	111,334,105,888	△ 0.9	112,364,233,717	△ 6.7	120,424,902,941	△ 7.3	129,919,282,594	27.1	102,180,938,069	4.0
特 別 会 計	41,366,712,508	3.1	40,118,897,502	0.1	40,076,082,350	0.7	39,784,628,715	0.6	39,529,670,715	△ 0.2
土地区画整理費	38,648,929	△ 5.4	40,869,023	△ 16.1	48,699,470	△ 41.5	83,309,563	△ 17.8	101,380,816	△ 54.0
公設地方卸売市場事業費	797,380,319	718.0	97,480,672	92.8	50,549,626	43.6	35,199,848	7.5	32,754,604	△ 1.1
国民健康保険費	18,014,090,742	0.9	17,857,719,425	△ 0.3	17,919,852,203	△ 0.5	18,011,746,114	△ 1.2	18,235,094,899	0.3
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	336,000	△ 15.8	399,000	△ 34.8	612,000	4.1	588,150	△ 0.8	593,000	△ 12.3
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	-	皆減	70,420,783	△ 17.2	85,093,239	46.8	57,959,510	76.5
土地取得費	66,844	△ 0.1	66,943	0.0	66,940	△ 81.5	360,935	7.7	335,000	8.9
墓苑事業費	21,586,329	△ 46.2	40,121,175	6.5	37,659,536	30.6	28,836,524	29.5	22,275,229	△ 38.6
介護保険費	19,788,106,077	1.4	19,506,141,048	△ 0.6	19,621,955,200	2.1	19,212,169,089	2.1	18,823,698,388	0.4
財産区管理事業費	9,595,585	402.9	1,907,873	△ 42.7	3,329,752	△ 23.2	4,335,179	39.9	3,099,434	△ 11.4
温泉事業費	57,015,187	26.6	45,045,857	△ 20.4	56,603,349	29.9	43,586,028	△ 15.3	51,473,051	△ 0.3
観光施設運営事業費	28,384,042	0.2	28,320,208	△ 21.6	36,132,967	△ 23.1	47,012,601	479.2	8,116,121	△ 36.5
介護老人保健施設事業費	-	-	-	皆減	81,807,144	△ 0.0	81,807,399	0.0	81,807,144	0.0
後期高齢者医療費	2,515,508,419	3.7	2,425,951,328	14.6	2,116,390,444	0.0	2,115,947,571	2.1	2,071,829,940	2.0
電気事業費	27,792,625	0.5	27,651,088	△ 1.2	27,983,386	1.3	27,621,968	△ 3.0	28,477,552	△ 3.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	68,201,410	44.4	47,223,862	1,074.9	4,019,550	△ 42.7	7,014,507	△ 34.9	10,776,027	△ 13.9
計	152,700,818,396	0.1	152,483,131,219	△ 5.0	160,500,985,291	△ 5.4	169,703,911,309	19.8	141,710,608,784	2.8

内

訳

# 会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：円・%)

区分	収入未済額					不納欠損額				
	5年度 決算額	4年度 決算額	比較		4年度 決算額	5年度 決算額	比較		4年度 決算額	
			増減額	増減率			増減額	増減率		
一 般 会 計	4,064,581,763	3,723,101,734	341,480,029	9.2	95,047,609	74,750,732	△ 20,296,877	△ 21.4		
市	493,886,767	511,677,886	△ 17,791,119	△ 3.5	67,919,350	60,809,533	△ 7,109,817	△ 10.5		
分担金及び負担金	14,663,881	3,196,181	11,467,700	358.8	0	0	0	-		
使用料及び手数料	77,650,399	81,444,001	△ 3,793,602	△ 4.7	1,279,100	1,063,600	△ 215,500	△ 16.8		
国庫支出金	836,793,706	1,751,884,597	△ 915,090,891	△ 52.2	0	0	0	-		
県支出金	1,650,900,238	357,825,580	1,293,074,658	361.4	0	0	0	-		
財産収入	20,811	202,842	△ 182,031	△ 89.7	0	0	0	-		
諸収入	990,665,961	1,016,870,647	△ 26,204,686	△ 2.6	25,849,159	12,877,599	△ 12,971,560	△ 50.2		
特別会計	841,676,049	334,154,306	507,521,743	151.9	93,026,166	82,352,835	△ 10,673,331	△ 11.5		
公設地方卸売市場事業費	557,476,000	0	557,476,000	皆増	0	0	0	-		
国民健康保険費	214,312,602	245,048,906	△ 30,736,304	△ 12.5	79,603,420	62,205,052	△ 17,398,368	△ 21.9		
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	4,452,255	4,782,255	△ 330,000	△ 6.9	0	0	0	-		
介護保険費	40,470,246	55,054,924	△ 14,584,678	△ 26.5	12,485,127	17,819,310	5,334,183	42.7		
温泉事業費	188,840	76,640	112,200	146.4	0	0	0	-		
後期高齢者医療費	10,580,189	11,880,563	△ 1,300,374	△ 10.9	937,619	1,605,450	667,831	71.2		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	14,195,917	17,311,018	△ 3,115,101	△ 18.0	0	723,023	723,023	皆増		
計	4,906,257,812	4,057,256,040	849,001,772	20.9	188,073,775	157,103,567	△ 30,970,208	△ 16.5		

# 令和5年度 定額運用基金運用状況





# 令和5年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 鳥取市土地開発基金

## 第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第13号に基づき、基金の運用の状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された定額運用基金運用状況報告書について、その係数が関係書類と一致するかを確認するとともに、基金が条例に定める設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は関係法令等に基づき適正になされているか、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査も参考にした。

## 第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和6年6月28日から8月9日まで
- 2 説明聴取 令和6年8月6日 総務部  
8月9日 都市整備部

## 第5 審査の結果

審査に付された関係書類の計数は正確であり、会計経理は適正に処理されていると認められた。

## 第6 運用の概要

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減			5 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少	計		
土 地 開 発 基 金	2,233,585,641	66,844	0	66,844	2,233,652,485	
運 用	現 金	518,324,880	12,941,844	0	12,941,844	531,266,724
	債 権	1,715,260,761	0	12,875,000	△ 12,875,000	1,702,385,761

(注) 運用欄の現金の増加は、積立及び繰上償還による。

基金の年度末現在高は22億3,365万円であり、前年度末(22億3,358万円)に比べ、6万円増加している。

これは、土地開発基金積立金6万円(繰替運用利子1万円及び土地開発公社への貸付運用利子

5万円)である。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、1,287万円が繰上償還されている。

## 第7 審査意見

令和4年度に行われた新規貸付において、鳥取市と鳥取市土地開発公社との間で貸付対象となった事業の執行について確認された事項を証する文書が作成されていなかった。そのため、事業の位置付け等が不明確であり、昨年度の審査において、意見を付して改善を求めたところであったが、当年度の審査時においても具体的な改善・対応策がなされていなかった。至急、改善を求めるものである。